

いのち すく
生を済う。人も地球も

平成24年度 済生会SR報告書(環境社会報告書)

社会福祉法人 恩賜財団 **済生会**

平成24年度済生会SR報告書(環境社会報告書)

目 次

平成24年度済生会SR報告書の発表にあたって 03

【報告書概要編】済生会の現在

本編を集約し、済生会の現在の姿を一読して理解いただける
よう概要編を作成いたしました

済生会の意義と使命	04
環境活動	06
地域・社会への貢献	08
雇用／人材育成／労働環境整備	09

【本編】平成24年度済生会SR報告書(環境社会報告書)

第1章 法人概要	10
1. 法人概要	11
歴史、理念／三つの活動目標／済生会の施設・事業 数と延べ利用者数	
2. 環境方針	15
環境スローガン／基本理念／活動方針／省エネ目標	
3. 支部・施設一覧	16
支部・施設数 報告書における拠点数	
4. 報告書について	23
対象年度、発行日／発行履歴、次回発行予定日／冊子の 入手方法、URL	
5. 事業概要	24
医療施設／福祉施設等	

第2章 環 境	26
1. 環境マネジメント体制	27
2. エネルギー消費の状況と低減対策	30
3. 温室効果ガス排出量と低減対策	32
4. 環境保全のための取り組み	33
5. 紙資源に関するグリーン購入と低減対策	40
6. 水資源投入量と低減対策	41
7. 総排水量	42
8. 廃棄物の排出量と低減対策	43
9. 大気汚染、生活環境への負荷量と低減対策	44
10. 化学物質の排出量と低減対策	45
11. 環境コミュニケーションの状況	46
12. 環境に関する社会貢献活動の状況	47
13. 環境に関する規制の遵守状況	48

14. 環境会計	49
15. 環境効率	50

第3章 雇 用	51
1. 労働力の内訳	52
2. 教育研修制度の状況	53
3. 男女雇用機会均等法の情報	53
4. 障害者の雇用の促進等に関する法律による障 害者の雇用状況	54
5. 福利厚生の状況	55
6. 労使関係の状況	57
7. 職場環境改善の取り組み状況	57

第4章 労働安全衛生と人権	58
1. 労働災害件数	59
2. 労働安全衛生への支出額、1人あたりの支出額	59
3. 労働安全衛生委員会の開催状況	59
4. 安全衛生教育の実施状況	59
5. 人権に関する職員への教育研修	60

第5章 地域・社会への貢献	61
1. なでしこプラン	62
2. その他の社会貢献	63

第6章 コンプライアンス	64
1. 法令遵守の取り組み	65
2. 環境関連以外の法律等の違反、行政機関から の指導・勧告・命令・処分等の状況	66
3. 環境関連以外の訴訟の状況	67
4. 行動規範策定の状況	67
5. 公益通報者保護の取り組み	67

第7章 その他	68
1. 個人情報保護	69
2. 医療・福祉の安全	69
3. 支部・施設における受賞等	70

*項目別ページ情報は、各章の扉に掲載しております

「済生」という使命の実現、そして
環境・社会に貢献し続ける
ための契機に
平成24年度済生会SR報告書の発表にあたって

社会福祉法人 恩賜財團 済生会

理事長 炭谷 茂



近年、地球温暖化の進行、生物多様性の危機、資源の浪費など地球規模の環境の危機が私たちの身近に迫っています。平成25年に日本を襲った猛暑、各地で甚大な被害をもたらした災害は、地球環境の悪化と無縁ではありません。

一方、私たちの周囲には就労の機会に恵まれない多数の障害者の存在、都会での孤独死・孤立死の増大など解決が容易でない社会問題が増大しています。

このような環境・社会問題に対しては、国民一人ひとりが関心を持って取り組むとともに、あらゆる団体が自らの使命として解決に力を尽くす必要があることは多言を要しません。

済生会は、明治44年に明治天皇によって発せられた「済生勅語」によって創設されましたが、設立の目的は、生活困窮のために医療を受けることができない人たちを支援することでした。この目的は、今日でも済生会の根本的な使命でありますので、上記の社会問題の解決に率先して取り組んでいかなければならぬと考えています。

また、環境問題に対しても医療と福祉サービスを提供する日本最大の組織としてその向上に努めていかなければなりません。

ここに発表いたしました「平成24年度済生会SR報告書（環境社会報告書）」は、済生会にとって初めてのものですが、済生会の24年度の環境と社会の両分野についての取り組み状況を詳細に述べています。中には反省すべき事項も含まれていますが、済生会の病院・社会福祉施設の利用者や従事者など関係者をはじめ、広く国民の方々に済生会の取り組み状況を知っていただき、足らざる点については忌憚のないご批判をいただければと思います。

私たち済生会は、今回の報告書の発表を契機にして、環境と社会の両分野について一層の向上に努力していきたいと思います。

済生会の意義と使命

歴史／日本最大の社会福祉法人としての現在／次の100年

済生会は明治天皇の「済生勅語」に基づき、明治44年設立されました。社会に増えた困窮者に無償で医療を行い、それによって生を済おうというのです。大正、昭和の激動の時代を経て平成23年に創立100周年を迎えました。この項では、済生会の歴史、理念と存在意義、そして現在の姿とこれから100年についてご紹介します。

《 ➔ 詳細は本書P10～25参照》



明治天皇



第6代総裁 秋篠宮殿下



会長 豊田章一郎

創立以来の理念「済生」

明治44年2月11日、明治天皇は、時の内閣総理大臣・桂太郎を御前に召され、「生活苦で医療を受けることができずに困っている人たちを施薬救療（無償で治療すること）によって救おう」と「済生勅語」を発し、お手元金150万円を下賜されました。明治天皇は生活困窮者に対して医療面を中心とした支援を行う団体の創設を提唱されたのです。

創立に際し、名称を「恩賜財団済生会」として天皇におうかがいを立てたところ、「済生の事業は天皇と国民が一緒になって行うのだから、皇室だけが先行する恩賜財団は適当でない」とお許しになりませんでした。そこで「恩賜」と2行に分けた組み文字とし、目立たないようにすることでやっとお許しがありました。同年5月30日創立の運びとなり、初代総裁に伏見宮貞愛親王殿下を推戴し、会長には桂総理が就任しました。

各地に診療所を設け、貧困所帯に無料の特別診療券を配布して受診をうながしたほか、巡回診療班を編成してスラム街を回って診察・保健指導を行いました。大正12年の関東大震災では本会施設も多数被災しましたが、臨時診療部を設置したほか、巡回看護班を編成して被災者の救護や感染予防にあたりました。



貧しい地域をめぐる巡回診療班（堅山南風と荒井廣成の合作）



大正2年、神奈川県病院が本会第1号病院としてオープン

戦後の再スタート

第二次大戦後、恩賜財団は解散し、社会福祉法人として再スタートを切りました。天皇のお志を忘れないため、「社会福祉法人 恩賜 済生会」を現在も正式名称としています。

新憲法下、社会保障制度が充実してきたため、無料低額診療を根幹事業とする済生会存立の理念は危機を迎えました。しかし、社会には「公共の手」からこぼれ落ちる人たちがいます。昨今は、そういう人たちがむしろ増えており、済生会の必要性はますます高まっているのです。 [次ページにつづく]

経済的に困っている人の医療費を無料にしたり減額したりする「無料低額診療事業」（平成24年度は延べ186万人が対象）、さらに困窮度の高いホームレスやDV被害者、刑務所出所者、外国人等に訪問診療、健康診断、予防接種等を無料で行う済生会生活困窮者支援「なでしこプラン」（同11万人に実施）などのかたちで、「済生」の理念は現在まで脈々と受け継がれています。

《 → 詳細は本書P08、P61～63参照》



神奈川県・平塚病院が実施するホームレス健診

日本最大の社会福祉法人として

済生会は、全国95の病院・診療所と300余りの福祉施設等を運営し、約54,000人が働く日本最大の社会福祉法人です。平成24年度は約2,532万人が本会を利用されました。それぞれの地域の方々の目線に立って、皆さまに最適な医療・保健・福祉を総合的に提供することが、われわれの最大の使命と考えています。

済生会の施設・事業数と延べ利用者数(平成24年度)

● 医療施設	95	1,747万人
● 無料低額診療事業		186万人
● 生活困窮者支援事業		11万人
● 公衆衛生・保健予防活動		88万人
●瀬戸内海巡回診療		9000人
● 介護老人保健施設	29	96万人
● 社会福祉施設	154	
同事業	201	計343万人
● 公益事業施設	186	60万人



大阪・吹田特別養護老人ホーム高寿園の利用者と職員

次の100年に向け、新たな理念とともに

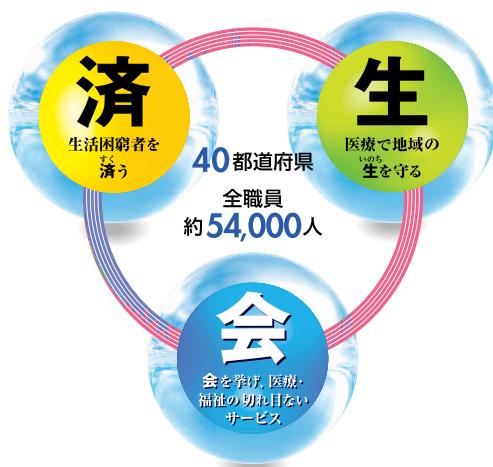
済生会は、平成23年に創立100周年を迎えました。現在は第6代総裁に秋篠宮殿下を推戴し、会長は豊田章一郎、理事長は炭谷茂が務めています。

本会はこれまでの100年以上にわたる活動をふまえ、今、次の三つの目標を掲げ、医療・保健・福祉活動を展開しています。

- 生活困窮者を^{すぐ}
^{いのち}済う
- 医療で地域の生を守る
- 医療と福祉、会を挙げて切れ目のないサービスを提供

病、老い、障害、境遇……悩むすべてのいのちの虹になりたい。済生会はそう願って、いのちに寄り添い続けます。

済生会は創立の精神を忘れず、100年の歴史と伝統の中で培った保健・医療・福祉のノウハウをもってすべての「いのち」を守り、日本最大の社会福祉法人としてこれからも地域の発展に寄与してまいります。



環境活動

地球環境に、そして人や社会に、心をくばった事業活動を

本項では「環境負荷の低減」に関する活動を、ダイジェストでご紹介します。

《→ 詳細は本書P26~50参照》

環境スローガン——新たなる決意の表明

済生会は、医療・福祉を総合的に提供する日本最大の社会福祉法人です（医療施設95、その他施設269、全職員約54,000人=平成24年度（2012））。施設や設備の24時間稼働など、地域の方々の「いのち」を支えるという事業活動に伴って生じる環境負荷は、決して小さなものではありません。

済生会は、これまで環境に配慮した活動に取り組んできましたが、平成23年5月の創立100周年に際し「省エネ、CO₂・廃棄物・排水の排出等の削減に積極的に取り組む」ことを新たな100年に向けた目標の一つと定めました。その決意を明確に表した【環境スローガン】

いのち　　すく 生を済う。人も地球も

を掲げ、「済生」の理念に基づき、済生会全体で地球環境をも守っていくことを表明し、日々実践しています。

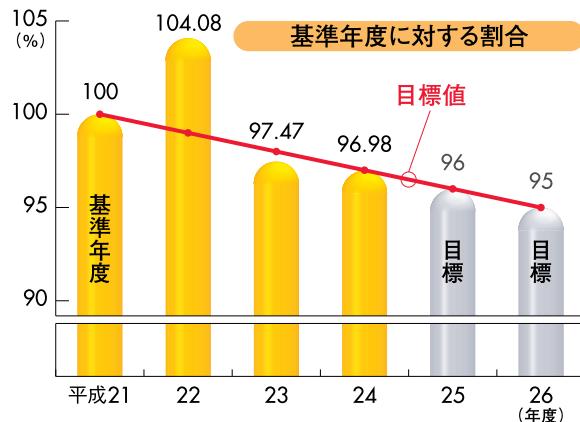
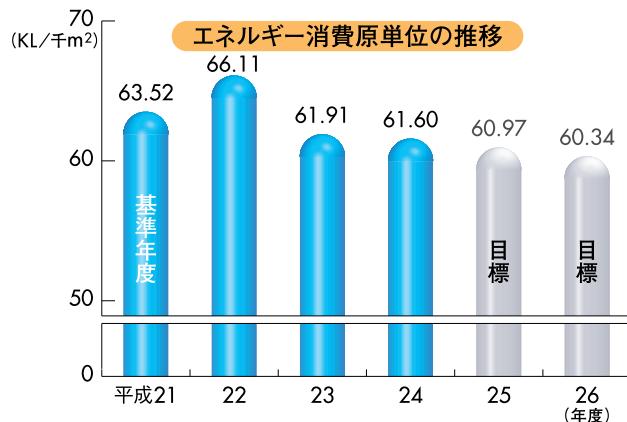


環境活動——具体的な計画と達成目標を設け、取り組んだ結果を公表

理念を実現するためには、環境関連法規に則り具体的な計画と達成目標を定め、それを実施した結果を把握・分析・公表することが重要だと、私たちは考えます。

ここでは本会全体の「エネルギー消費原単位の削減」を例示します。平成21年度（2009）の値を基準に毎年1%の削減を目標とし、24年度には達成目標をクリアしています。

《→ 算出の根拠となる詳細データおよびエネルギー消費全般に関するデータは本書P30~31参照》



エネルギー消費の問題以外にも本書では、紙資源、水資源、排水、廃棄物の排出、大気汚染、化学物質の排出、それぞれの分野の状況と低減対策、その実施結果を、具体的な事例やデータのかたちで公表しています。

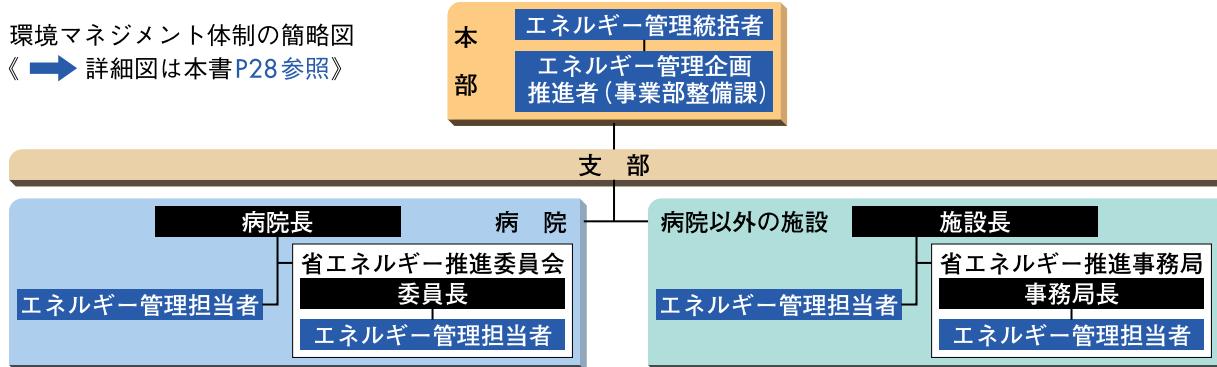
《→ 詳細データは本書P40~45参照》

また、環境に関する法令遵守の状況、環境会計、環境効率についても、具体的に公表しています。

《→ 詳細データは本書P48~50参照》

目標達成への組織づくり——環境マネジメント体制の確立

済生会本部内のエネルギー管理統括者（1名）とエネルギー管理企画推進者（1名）が、全国のすべての支部・施設に配置されたエネルギー管理担当者、ならびに省エネ法に基づき第1種および第2種エネルギー管理指定工場に置かれたエネルギー管理員を、統括し省エネ対策を進めています。



済生会本部では、次の活動を実践しています。

●**省エネ診断の実施**——エネルギー消費原単位の高い施設を対象に省エネ診断を実施し、具体的な対策の提案と、提案実施後の効果診断を行う《→ 詳細は本書P38参照》

●**省エネ推進会議の開催**——施設長、事務長またはエネルギー管理担当者を対象とする省エネ推進会議を年1回開催。病院・福祉施設における省エネ手法の講演、事例発表などをを行い、済生会全体で省エネの推進を図るための啓蒙に努める
また、各施設が「ISO14001」「エコアクション21」の認証を取得できるように支援しています。（3施設が取得済み＝平成25年3月現在）



法人（本部）が実施する省エネ診断の様子

環境問題への積極的な取り組み——施設ごとの活動

40都道府県にまたがる全182拠点（環境対策上の分類= → 詳細は本書P18～22参照）は、本部と連携を密にしながら、積極的に環境対策に取り組んでいます。

事例——栃木県支部宇都宮病院

平成22年、熱源設備を高効率天然ガスコーチェネレーション、高効率排熱投入型蒸気だき吸収式冷凍機、高効率ボイラーなどに更新。併せて各種ポンプのインバーター化と高効率照明の導入を実施し、省エネルギー化を図ることにしました。

この事業はESCO事業者と共同で行うことにより、ESCO事業者のノウハウを活用し、かつ長期的な省エネルギーを計画しました。

実施の効果

年間の1次エネルギー消費量を31,310GJ削減することにより、省エネルギー率を17.7%とすることができます。

CO₂削減効果については、年間削減量が1,508トンで、削減率23.5%を達成しました（平成20～22年度）。消費原単位でみると9.2%の削減となっています。

平成24年度はコーチェネレーションシステムの適正運用をさらに進め、またLED電球の導入なども実施した結果、エネルギー消費原単位でみると平成20年度比で13.0%の削減を達成しています。



栃木県・宇都宮病院外観

地域・社会への貢献

社会貢献は創立の原点。生活困窮者の生を医療で済う

いのち すく
本会の原点「済生（生を済う）」理念は、今日、社会福祉法人のかたちとなってからも脈々と受け継がれています。本欄では済生会の地域・社会への貢献をまとめます。

《 ➔ 詳細は本書P61～63参照》

無料低額診療事業 —— 延べ186万人が対象

生活保護受給者をはじめ、経済的に困っている人の医療費を無料にしたり減額したりする事業です。近年わが国は、経済の長期低迷、人口の減少、高齢化の影響で、生活に困窮する人が増えており、済生会の存在と無料低額診療事業の意義は重要度を増しています。平成24年度は延べ186万人が対象となりました。

なでしこプラン —— 特に困窮している層への積極的な医療支援

済生会生活困窮者支援「なでしこプラン」は、対象者をホームレスや生活困窮者集中地区の滞在者、DV被害者、刑務所出所者、外国人等へも広げ、当会から積極的に働きかけ、訪問診療、健康診断、予防接種等を無料で行う事業です。平成24年度は延べ10万7,000人に実施しました。

支援を効果的なものにするため、社会福祉協議会、福祉事務所、市役所・町村役場、更生保護施設等はもとより、NPO法人やボランティア団体、マスコミ等との連携強化を図っています。

なでしこプラン2010 平成24年概況表

《 ➔ 詳細図は本書P59参照》

支援対象	事業数	取り扱い延べ人数
ホームレス等	34	24,982
DV被害者等	16	456
障害者・高齢者	75	56,898
刑余者等	60	7,339
外国人	18	1,709
母子児童	9	604
その他	52	15,785
合計	264	107,773



大阪済生会が実施する金ヶ崎地区健診事業



埼玉県・川口総合病院によるホームレス健診

済生丸 —— 離島部の無医地区巡回診療のため、創立50周年事業として建造

瀬戸内海の離島巡回診療船「済生丸」は昭和37年から活動を開始。現在の「済生丸三世号」は、平成7年1月の阪神・淡路大震災において、いち早く救援物資を届け、その後38日間にわたって診療活動の拠点として活躍しました。



離島巡回診療船「済生丸」

雇用／人材育成／労働環境整備

「人」を大切にすることこそが、最適な医療やサービスを提供する源

済生会は、医療・福祉サービスの基本は「人」であると考えます。真に利用者の側に立てる「人」を育成し働きやすい環境を整えることこそが、地域の方々に最適な医療やサービスを提供するための源泉です。

平成24年4月1日現在の雇用形態別職員数（常勤換算数）は、全体で41,008.0人、そのうち常勤職員が80.8%を占める大規模な組織となっており、人材のマネジメントは日々重要度を増しています。ここでは済生会そのものとも言える「職員」の、雇用／育成／労働環境整備に関する情報をまとめます。

《 ➔ 詳細は本書P51～57参照》

■ 人材育成と快適な職場づくりのための取り組み

患者や利用者の皆さんに最適な医療・サービスを提供できるよう、また個々のキャリア・アップを目的として、職員のための教育支援システムが整っています。

- 全国8か所に看護専門学校〔宇都宮市、川口市、東京都葛飾区、静岡市、栗東市、大阪市北区、大阪市城東区、岡山市〕
 - 施設別、経験・職能別、多岐にわたる医師・看護師研修
 - コメディカルから医療ソーシャルワーカー、経理まで各種研修会
 - 介護のプロフェッショナルを育てる講座
 - 資格取得のための補助金制度
 - 毎年全国から2,000人以上が集う済生会学会
- また、職員が快適に働く環境作りが医療・サービスの向上に直結すると考え、以下の内容の周知・徹底に努めています。
- セクシャルハラスメント防止に関する規程等の制定、周知（97施設）
 - 労働問題等に関する苦情窓口の設置と周知（97施設）
 - パワハラを含むいじめ禁止条項の制定、相談窓口の設置と周知（46施設）



新任看護師長研修



栃木県宇都宮市で開催された済生会学会

■ 障害者や女性に優しい、働きやすい職場を目指して

済生会では、職員のワークライフバランス（WLB）を重視したさまざまな施策が取り入れられています。障害者や女性に優しい職場はすべての職員が働きやすい、という考え方に基づいたものです。

- **子育て支援システム**——本会は職員の70%が女性であり、会全体で子育ての支援に取り組んでいます。施策として、24時間保育所の設置（61施設）、病児保育の取り組み（14施設）、短時間正職員制の積極的導入（15施設）、離職者の復職プログラム（全体）などを実践しています。
- **障害者の雇用**——障害者の雇用率は2.18%で、法定雇用率の1.8%（平成25年4月1日の改正で2.0%に）を超えていません。くまもと病院売店、三重県・大阪府内の病院の洗濯業務などさまざまな職場で障害者が活躍しています。



大阪府・中津病院の病児保育室

第1章 法人概要

1 2 3 4 5 6 7

1. 濟生会とは	
1. 歴史、理念	11
2. 三つの活動目標	13
3. 濟生会の施設・事業数と延べ利用者数	14
2. 環境方針	
1. 環境スローガン	15
2. 基本理念	15
3. 活動方針	15
4. 省エネ目標	15
3. 支部・施設一覧	
1. 支部・施設数	16
2. 報告書における拠点数	18
4. 報告書について	
1. 報告書に関する情報	23
5. 事業概要	
1. 医療施設	24
2. 福祉施設等	25

1 済生会とは

1. 歴史、理念

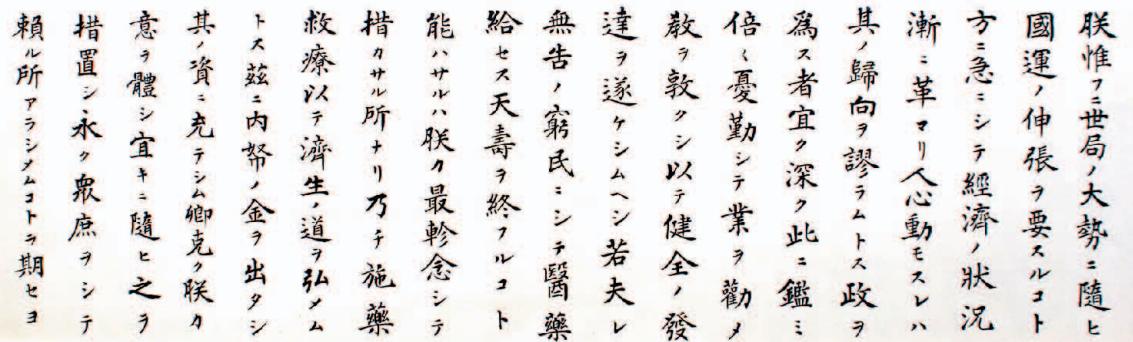
明治44年2月11日、明治天皇は、時の内閣総理大臣・桂太郎を御前に召され、「生活苦で医療を受けることができずに困っている人たちを施薬救療（無償で治療すること）によって救おう」と「済生勅語」を発し、お手元金150万円を下賜されました。当時の日本は、欧米列強に伍するため富国強兵策を進め、日清・日露戦争でも勝利しましたが、国民の間では戦争で傷ついたり家の大黒柱を失ったり、失業した人など数多くが貧困にあえいでいました。こうした社会背景を受けて、明治天皇は生活困窮者に対して医療面を中心とした支援を行う団体の創設を提唱されたのです。

御前を下がった桂総理は早速、準備に取りかかり、同年5月30日、天皇陛下からいただいたという意味の「恩賜財団済生会」の創立となりました。初代総裁に伏見宮貞愛親王殿下を推戴し、会長には桂総理が就任しました。さらに山縣有朋、大山巖、松方正義、井上馨、西園寺公望、徳川家達、大隈重信、板垣退助、渡辺千秋、渋沢栄一など明治の重鎮が役員に名を連ね、医務主管には北里柴三郎が任せられました。

各地に診療所を設け、貧困所帯に無料の特別診療券を配布して受診をうながしたほか、巡回診療班を編成してスラム街を回って診察・保健指導を行いました。大正3年に第1号の神奈川県病院を横浜に開設。芝病院（現在の東京・中央病院）、大阪府病院（現在の中津病院）と次々に病院が開院し、地方長官（知事）を通じて全国に活動を広げていきました。大正12年の関東大震災では本会施設も多数被災しましたが、臨時診療部を設置したほか、賀川豊彦の指導により巡回看護班を編成して被災者の救護や感染予防にあたりました。また、芝病院には現在の医療ソーシャルワーカーにあたる「社会部」が設けられ、単に医療面だけではなく、困窮者の生活を念頭に置いた支援にも力を尽くしました。



明治天皇



済生勅語

第二次大戦後、恩賜財団は解散し、社会福祉法人として再出発しました。ただ、原点を忘れないように恩賜財団という名称は残しています。現在、公的医療機関として指定されており、東京都に本部を置き、全国40都道府県で病院、介護老人保健施設、介護老人福祉施設など364施設（平成24年度）で事業を展開しています。



天皇皇后両陛下ご臨席のもと、執り行われた創立100周年記念式典

第6代総裁に秋篠宮殿下を推戴し、会長は豊田章一郎、理事長は炭谷茂が務めています。



第6代総裁 秋篠宮殿下



会長 豊田章一郎



理事長 炭谷 茂

平成23年には創立100周年を迎え、天皇皇后両陛下ご臨席のもと、記念式典を挙行しました。少子高齢化の進展や著しく変化する政治・経済・社会情勢の中、済生会は創立の精神を忘れず、100年の歴史と伝統によって培った保健・医療・福祉のノウハウをもってすべての「いのち」を守り、日本最大の社会福祉法人として地域の発展に寄与してまいります。

済生会は、これまでの100年以上にわたる活動をふまえ、今、次の三つの目標を掲げ、日本最大の社会福祉法人として全職員約54,000人が40都道府県で医療・保健・福祉活動を展開しています。

- 生活困窮者を**済**う
いのち
- 医療で地域の**生**を守る
- 医療と福祉、**会**を挙げて切れ目ないサービスを提供

病、老い、障害、境遇……悩むすべてのいのちの虹になりたい。

済生会はそう願って、いのちに寄り添い続けます。





2. 三つの活動目標

■生活困窮者支援の積極的推進

済生会設立の目的は、生活に困っている人を医療で助けることです。

生活保護受給者をはじめ、経済的に困っている人の医療費を無料にしたり減額したりする「無料低額診療事業」を積極的に行ってています。平成24年度は延べ186万人が対象となりました。

済生会生活困窮者支援「なでしこプラン」は、対象者をホームレスやDV被害者、刑務所出所者、外国人等へも広げ、訪問診療、健康診断、予防接種等を無料で行う事業です。平成24年度は延べ11万人に実施しました。事業名の「なでしこ」は本会の紋章に由来しています。

さらに、済生丸が離島を回って診療を行う瀬戸内海巡回診療など、離島やへき地での医療にも力を注いでいます。



児童養護施設静岡県川奈臨海学園



福井県済生会病院



新潟県・三条特別養護老人ホーム長和園



山口地域ケアセンター

3. 済生会の施設・事業数と延べ利用者数（平成24年度）

済生会は、全国95の病院・診療所と、300余りの福祉施設等を運営し、54,000人が働く、日本最大の社会福祉法人です。昨年度は、2,532万人が本会を利用されました。

●医療施設	95	1,747万人
●無料低額診療事業		186万人
●生活困窮者支援事業		11万人
●公衆衛生・保健予防活動		88万人
●瀬戸内海巡回診		9000人
●介護老人保健施設	29	96万人
●社会福祉施設 同事業	154 201	計343万人
●公益事業施設	186	60万人



福岡総合病院



東京都・港区立特別養護老人ホーム港南の郷



2 環境方針

■ 1. 環境スローガン

済生会は、平成23年5月に創立100周年を迎え、今後の新たな100年に向けた目標の一つに、「省エネ、CO₂・廃棄物・排水の排出等の削減に積極的に取り組むこと」を定めました。

これまで改正省エネ法の施行（平成22年4月）に基づき法人全体で省エネの推進に取り組んでいますが、今日では地球環境に配慮した行動が一層求められており、今後は、今まで以上に省エネに取り組むとともに、省資源化対策、廃棄物の削減について取り組んでいく必要があります。私たちは「済生」の理念に基づいて地球環境をも守っていく決意を表すため、以下のスローガンを掲げています。

いのち すぐ
生を済う。人も地球も



■ 2. 基本理念

社会福祉法人恩賜財団済生会は、医療・福祉を総合的に提供する日本最大の社会福祉法人として、地域の方々の「いのち」を支えるため、施設や設備の24時間稼働などエネルギーを多く消費し、多くの温室効果ガスを排出しています。

そのため本会は、地球環境の重要性を認識し、CO₂・廃棄物・排水の削減などに取り組んでまいります。

■ 3. 活動方針

●省エネルギーの推進

エネルギー使用量（電気・ガス等）を、年平均1%低減することを目標に省エネに取り組みます。そのために、エネルギー効率の良い設備の導入を促進します。

●省資源化対策

循環型社会の形成を目指すために、役職員一人ひとりが、節電、節水、リサイクル、グリーン購入に努めます。

●廃棄物・排水の適正管理・処理、排出削減

廃棄物・排水の適正な管理および処理を行うとともに、排出抑制に努めます。

●関係法令の遵守

環境関連法規を遵守します。

■ 4. 省エネ目標

済生会は改正省エネ法（平成22年）に則り、エネルギー消費原単位を、平成21年度の値を基準に毎年1%削減することを目標としています。



3 支部・施設一覧

1. 支部・施設数

済生会は、青森・秋田・山梨・岐阜・徳島・高知・沖縄を除く40都道府県に支部を設置し、都道府県支部ごとに地域のニーズに合った医療・保健・福祉サービスを展開しています。平成24年度は、364施設において事業を展開しました。また、施設で行われた第二種福祉事業、公益事業等は合計で301事業でした。

■済生会の施設・事業数

[1] 医療関係

(平成25年3月31日現在)

種類	〈種別〉	施設数	許可病床数(床)					
			合計	精神	感染	結核	療養	一般
病院	〈第2種〉	79	22,521	429	32	24	1,453	20,583
診療所	〈第2種〉	16	10	0	0	0	0	10
合計		95	22,531	429	32	24	1,453	20,593

[2] 介護老人保健施設

(平成25年3月31日現在)

種類	〈種別〉	施設数	入所定員	通所リハ定員
介護老人保健施設	〈第1種〉	29	2,302	1,004

[3] 社会福祉事業関係

(平成25年3月31日現在)

I. 施設の種類	〈種別〉	施設数	入所定員	通所定員
救護施設	救護施設	〈第1種〉	2	150
児童福祉施設	乳児院	〈第1種〉	6	303
	児童養護施設	〈第1種〉	1	80
	障害児童入所施設	〈第1種〉	7	555
	保育所	〈第2種〉	7	—
		小計	21	938
				678
老人福祉施設	養護老人ホーム	〈第1種〉	3	175
	特別養護老人ホーム	〈第1種〉	49	3,869
	軽費老人ホーム	〈第1種〉	10	451
	老人デイサービスセンター	〈第2種〉	41	—
	老人短期入所施設	〈第2種〉	1	30
	老人介護支援センター	〈第2種〉	19	—
		小計	123	4,525
				1,364
障害者自立支援法 関連施設	障害者支援施設	〈第1種〉	5	262
	地域活動支援センター	〈第2種〉	1	—
	福祉ホーム	〈第2種〉	1	6
	盲目ホーム	〈第2種〉	1	10
		小計	8	278
合計			154	5,891
				2,327

II. 事業の種類	〈種別〉	事業実施数	定 員
障害児通所支援事業	〈第2種〉	7	187
障害児相談支援事業	〈第2種〉	6	—
子育て短期支援事業	〈第2種〉	5	14
地域子育て支援拠点事業	〈第2種〉	2	—
一時預かり事業	〈第2種〉	2	—
老人居宅介護等事業	〈第2種〉	36	—
老人デイサービス事業	〈第2種〉	16	383
老人短期入所事業	〈第2種〉	48	573
小規模多機能型居宅介護事業	〈第2種〉	4	100
認知症対応型老人共同生活援助事業	〈第2種〉	4	63
複合型サービス福祉事業	〈第2種〉	1	15
障害福祉サービス事業	〈第2種〉	55	1,183
一般相談支援事業	〈第2種〉	4	—
特定相談支援事業	〈第2種〉	7	—
移動支援事業	〈第2種〉	4	—
合 計		201	2,518

[4] 公益事業関係

(平成25年3月31日現在)

種 類	施設数	事 業 実施数	許 可 病床数 (一般:床)	定 員 (人)	定 員			
					合計	1学年	2学年	3学年
看護師養成所	8	—	—	—	1,208	416	416	378
指定訪問看護ステーション	49	—	—	—	—	—	—	—
乳児地域交流事業	1	—	—	20	—	—	—	—
自動車事故対策機構法の療護センター	1	—	50	—	—	—	—	—
企業委託型保育サービス	1	—	—	30	—	—	—	—
居宅介護支援事業	—	60	—	—	—	—	—	—
訪問入浴介護事業	—	8	—	—	—	—	—	—
福祉用具貸与事業	—	2	—	—	—	—	—	—
在宅生活復帰支援住居提供事業	—	1	—	34	—	—	—	—
福祉有償運送事業	—	2	—	—	—	—	—	—
過疎地有償運送事業	—	1	—	—	—	—	—	—
地域包括支援センター	21	—	—	—	—	—	—	—
有料老人ホーム	1	—	—	34	—	—	—	—
発達障害者支援センター	1	—	—	—	—	—	—	—
地域生活定着支援センター	3	—	—	—	—	—	—	—
日中一時支援事業	—	6	—	15	—	—	—	—
合 計	86	100	50	133	1,208	416	416	376
施設数および事業実施数 総計		364	301					

※平成25年度事業報告書より



2. 報告書における拠点数

済生会の施設は、1つの建物を複数の施設として利用しているものがあります。省エネ法関係においては、これらの建物の中にはエネルギー消費量等を1施設ごとに切り分けることができず、建物ごとの拠点単位で報告しているため、ここでは182の拠点に分けて報告しています。

省エネ法における拠点一覧

(平成24年4月1日現在)

No.	支 部	施設名	備 考
1	北海道	小樽病院	北海道支部を含む
2		西小樽病院	みどりの里を含む
3		介護老人保健施設はまなす	
4	岩手県	北上済生会病院	岩手支部を含む
5		岩泉病院	
6		特別養護老人ホーム百楽苑	
7	宮城県	宮城県済生会こどもクリニック	宮城支部を含む
8	山形県	山形済生病院	山形支部、山形訪看、なでしこ地域包括を含む
9		介護老人保健施設フローラさいせい	
10		特別養護老人ホーム愛日荘	
11		特別養護老人ホームやまのべ荘	
12		特別養護老人ホームながまち荘	
13		特別養護老人ホーム山静寿	
14	福島県	福島総合病院	福島支部、福島訪看を含む
15		川俣病院	
16		なでしこ川俣	特別養護老人ホームはなづか、介護老人保健施設めがみ、春日診療所、かわまた居宅介護支援事業所
17		特別養護老人ホーム伊達すりかみ荘	
18		水戸済生会総合病院	茨城支部を含む
19	茨城県	神栖済生会病院	訪問看護ステーションを含む
20		龍ヶ崎済生会病院	
21		常陸大宮済生会病院	
22		波崎診療所	
23		特別養護老人ホーム龍ヶ岡	
24	栃木県	宇都宮病院	栃木支部、訪看ほっとを含む
25		宇都宮乳児院	宇都宮看護学校を含む
26		特別養護老人ホームとちの木荘	
27		軽費老人ホームケアハウス公孫樹	デイサービスセンター六本杉を含む
28		認知症対応型老人共同生活援助事業 グループホームとちの木荘	
29	群馬県	前橋病院	群馬支部、あづま荘を含む



No.	支 部	施設名	備 考
30	埼玉県	川口総合病院	訪看きゅうばら、医局棟、ドリームキッズなでしこ保育園、ワークステーション みらいを含む
31		鴻巣病院	こうのとり、精神障害者生活訓練施設を含む
32		栗橋病院	
33		川口健診センター	
34		川口乳児院	川口看護学校を含む
35		特別養護老人ホーム彩光苑	
36		埼玉県済生会	
37	千葉県	習志野病院	千葉支部を含む
38	東京都	中央病院	乳児院、三田訪看、東京支部を含む
39		向島病院	
40		渋谷診療所	
41		葛飾診療所	
42		東京都済生会看護専門学校	
43	神奈川県	神奈川県病院	神奈川支部、かながわ訪看を含む
44		横浜市南部病院	
45		若草病院	若草保育園を含む
46		平塚病院	湘南苑、平塚訪看を含む
47		横浜市東部病院	重心サルビアを含む
48		特別養護老人ホーム若草ホーム	
49		障害者支援施設金沢若草園	
50		南部訪問看護ステーション	
51		わかくさ訪問看護ステーション	
52	新潟県	新潟第二病院	新潟支部、新潟訪看を含む
53		三条病院	三条訪看を含む
54		介護老人保健施設ケアホーム三条	
55		特別養護老人ホーム康和園	
56		特別養護老人ホーム長和園	
57		三条市西四日町デイサービスセンター	
58		小規模多機能型居宅介護施設なでしこ嵐南	三条市地域包括を含む
59	富山県	富山病院	富山支部を含む
60		高岡病院	
61		なでしこ保育園	
62	石川県	金沢病院	石川支部、金沢訪看を含む
63		石川県済生会保育園（アイリス）	デイ・ケア金沢本町を含む
64	福井県	福井県済生会病院	福井訪看、福井支部を含む
65		介護老人保健施設ケアホーム・さいせい	
66		福井県済生会乳児院	
67		特別養護老人ホーム聖和園	
68	長野県	長野保育園	



No.	支 部	施設名	備 考
69	静岡県	静岡済生会総合病院	静岡支部を含む
70		児童養護施設静岡県川奈臨海学園	
71		肢体不自由児施設静岡医療福祉センター児童部	発達障害者支援センター、障害者支援施設、盲人ホームを含む
72		特別養護老人ホーム小鹿苑	
73		静岡済生会看護専門学校	静岡済生会総合病院に含む
74		訪問看護ステーションおしか	サテライトみかど台の報告分。訪看おしかは静岡済生会総合病院に含む
75	愛知県	愛知県済生会リハビリテーション病院	愛知支部を含む
76	三重県	松阪総合病院	三重支部を含む
77		明和病院	明和苑、重心なでしこ、明和訪看を含む
78	滋賀県	滋賀県病院	滋賀支部を含む
79		介護老人保健施設ケアポート栗東	
80		特別養護老人ホーム淡海荘	滋賀訪看を含む
81		滋賀県済生会看護専門学校	
82	京都府	京都府病院	京都訪看、京都支部を含む
83	大阪府	中津病院	ライフケア中津、大阪乳児院、喜久寿苑、中津看護学校、中津訪看、中津病院訪看を含む
84		吹田病院	吹田療育園、松風園を含む
85		野江病院	野江訪看を含む
86		泉尾病院	
87		茨木病院	ライフポート茨木、茨木訪看を含む
88		新泉南病院	ライフポート泉南、なでしこりんくう、泉南訪看を含む
89		千里病院	
90		吹田特別養護老人ホーム高寿園	
91		野江特別養護老人ホーム城東園	
92		泉尾特別養護老人ホーム大正園	
93		泉尾特別養護老人ホーム第二大正園	ケアハウスつじ荘、北村園、泉尾訪看を含む
94		富田林特別養護老人ホーム富美ヶ丘荘	使用エネルギーは富田林病院から供給を受ける
95		知的障害者更生施設ふくろうの杜	
96		泉尾デイ・サービスセンター	
97		吹田訪問看護ステーション	吹田病院に含む（分割して報告）
98		東淀川訪問看護ステーション	吹田病院に含む（分割して報告）
99		大阪府済生会	
100	兵庫県	兵庫県病院	特別養護老人ホームふじの里を含む
101		特別養護老人ホームなでしこ神戸	
102	奈良県	奈良病院	
103		中和病院	
104		御所病院	
105		介護老人保健施設シルバーケアまほろば	
106		奈良県済生会	



No.	支 部	施設名	備 考
107	和歌山県	和歌山病院	
108		有田病院	有田訪看を含む
109		介護老人保健施設ライフケア有田	
110		和歌山県済生会	
111	鳥取県	境港総合病院	鳥取支部、老健サテライトはまかぜを含む
112		介護老人保健施設はまかぜ	
113	島根県	江津総合病院	
114		高砂病院	たかさご苑を含む
115		特別養護老人ホーム白寿園	
116	岡山県	岡山済生会総合病院	岡山支部、済生丸推進連絡事務所を含む
117		吉備病院	
118		岡山済生会奉還町診療所	
119		岡山済生会昭和町診療所	フィットネス&カルチャー含む
120		介護老人保健施設中荘	
121		特別養護老人ホーム憩いの丘	
122		岡山済生会看護専門学校	
123	岡山県	岡山済生会ライフケアセンター	国体町診療所、なでしこ苑、たちばな苑、みなみがた荘、ケアハウスやよいの里、岡山訪看、有料老人ホームなごみ苑を含む
124	広島県	呉病院	訪看かもめを含む
125		広島病院	はまな荘、たかね荘、ケアハウス安芸、訪看やすらぎを含む
126	山口県	山口総合病院	山口支部を含む
127		下関総合病院	
128		湯田温泉病院	
129		山口地域ケアセンター養護老人ホーム福寿園	特養福寿園を含む
130		特別養護老人ホーム貴船園	貴船訪看を含む
131		山口地域ケアセンター特別養護老人ホームには苑	
132		障害者支援施設なでしこ園	
133		老人デイサービスセンターあさくらデイサービスセンター	
134		老人デイサービスセンター山口地域ケアセンター居宅介護サービス複合施設には苑	
135		老人短期入所施設在宅複合型施設やすらぎ	やすらぎ訪看を含む
136		認知症対応型老人共同生活援助事業グループホームあさくら	
137		小規模多機能型居宅介護事業山口地域ケアセンター小規模多機能型介護施設には苑	
138	香川県	香川県済生会病院	香川支部、船舶事務所を含む
139		特別養護老人ホームなでしこ香川	



No.	支 部	施設名	備 考
140	愛媛県	松山病院	にぎたつ苑、松山訪看を含む
141		今治病院	希望の園を含む
142		西条病院	いしづち苑を含む
143		今治第二病院	今治訪看を含む
144		高浜診療所	
145		小田診療所	
146		松山特別養護老人ホーム	
147		特別養護老人ホーム緑風荘	ふじの園を含む
148		姫原特別養護老人ホーム	ケアハウス姫原を含む
149		松山乳児保育園	
150		デイサービスセンターごごしま	
151		松山在宅生活復帰支援センターハートフル済生会	愛媛支部、訪看ハートフルを含む
152	福岡県	福岡総合病院	
153		八幡総合病院	訪看ひまわりを含む
154		大牟田病院	ライフケア院を含む
155		二日市病院	
156		済生会飯塚嘉穂病院	
157		介護老人保健施設済生会くれたけ荘	
158		特別養護老人ホームむさし苑	訪問看護ステーション芦田鶴を含む
159		大野城市南デイサービスセンター南風	
160		福岡県済生会	
161	佐賀県	唐津病院	佐賀支部を含む
162		介護老人保健施設まつら荘	
163		特別養護老人ホームめずら荘	訪看なでしこを含む
164		軽費老人ホーム唐津市寿楽荘	ケアハウスを含む
165	長崎県	済生会長崎病院	長崎支部を含む
166		特別養護老人ホームなでしこ荘	
167	熊本県	熊本病院	熊本支部を含む
168		みすみ病院	
169		知的障害児通園施設なでしこ園	
170		知的障害者授産施設セルプかがやき	知的障害者通勤寮こだまを含む
171		知的障害者授産施設セルプほほえみ	
172		就労継続支援A型・B型事業所 済生会ウイズ	知的障害者福祉工場 ワークステーションウイズ
173		しらふじ保育園	
174	大分県	日田病院	大分支部を含む
175		大分県地域生活定着支援センター	
176	宮崎県	日向病院	宮崎支部を含む
177	鹿児島県	鹿児島病院	鹿児島支部を含む
178		川内病院	訪看せんたいを含む
179		特別養護老人ホーム高喜苑	
180		軽費老人ホームシルバーフラット武岡台	武岡ハイランド、なでしこ訪看を含む
181		認知症対応型老人共同生活援助事業グループホーム武岡五丁目	
182		社会福祉法人恩賜財団済生会本部	



4 報告書について

1. 報告書に関する情報

本書は以下の仕様により発行・公表いたします。

- 対象年度：平成24年度 [発行日 平成25年10月1日]
- 発行履歴：なし（初年度） [次回発行予定日 平成26年10月]
- 冊子の入手方法

この報告書は済生会ホームページからご覧になります。

URL: <http://www.saiseikai.or.jp/>

5 事業概要

1. 医療施設

平成24年度の医療施設、80病院と16診療所では、入院延約677万人、外来延約1,070万人の診療を行いました。収支状況は、平成21年度に黒字転換して以来黒字を維持、平成24年度も黒字を計上することができました。

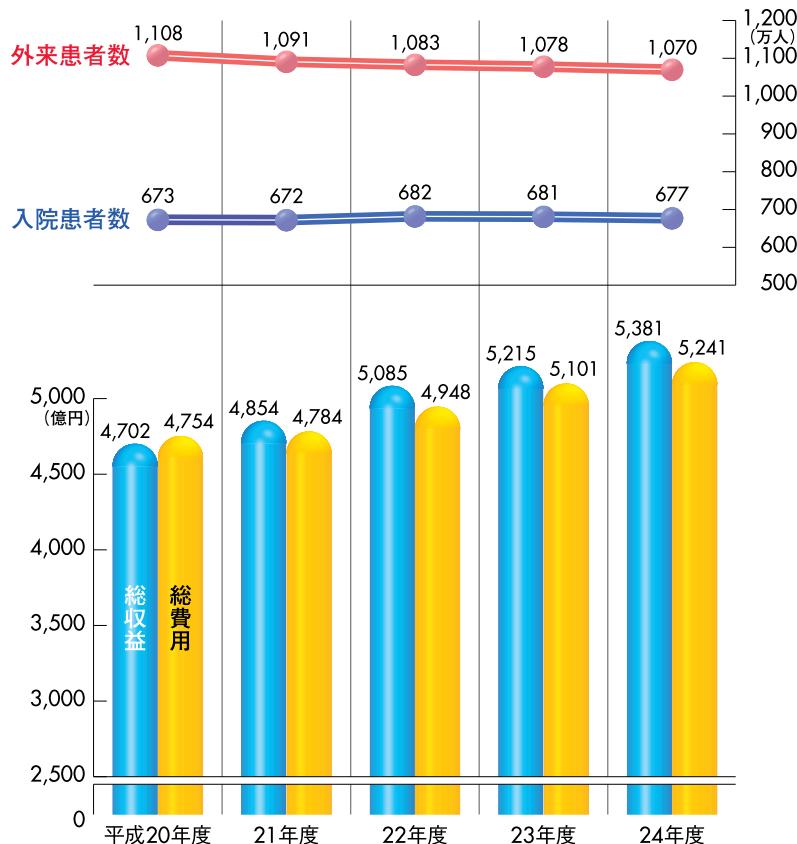
患者数は医師不足や地域医療の連携推進等により減少したものの、手術件数の増加や外来化学療法の件数増加等により収益は増加しました。

一方、医療技術者を中心とした職員数の増加のほか、材料費、経費等の増加により、総費用も増加しています。

医療施設の事業概要

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
病院数	81	80	80	80	79
診療所数	13	14	15	15	16
許可病床数（床）	22,764	22,689	22,699	22,642	22,531
入院患者数（人）	6,733,030	6,721,086	6,817,161	6,806,614	6,774,823
外来患者数（人）	11,084,710	10,914,446	10,833,519	10,778,314	10,701,235
総収益（千円）	470,157,299	485,425,289	508,506,949	521,471,153	538,073,499
総費用（千円）	475,385,256	478,443,910	494,825,944	510,122,847	524,081,899
収支差額（千円）	-5,227,957	6,981,379	13,681,005	11,348,306	13,991,600

医療施設の利用者数と収支



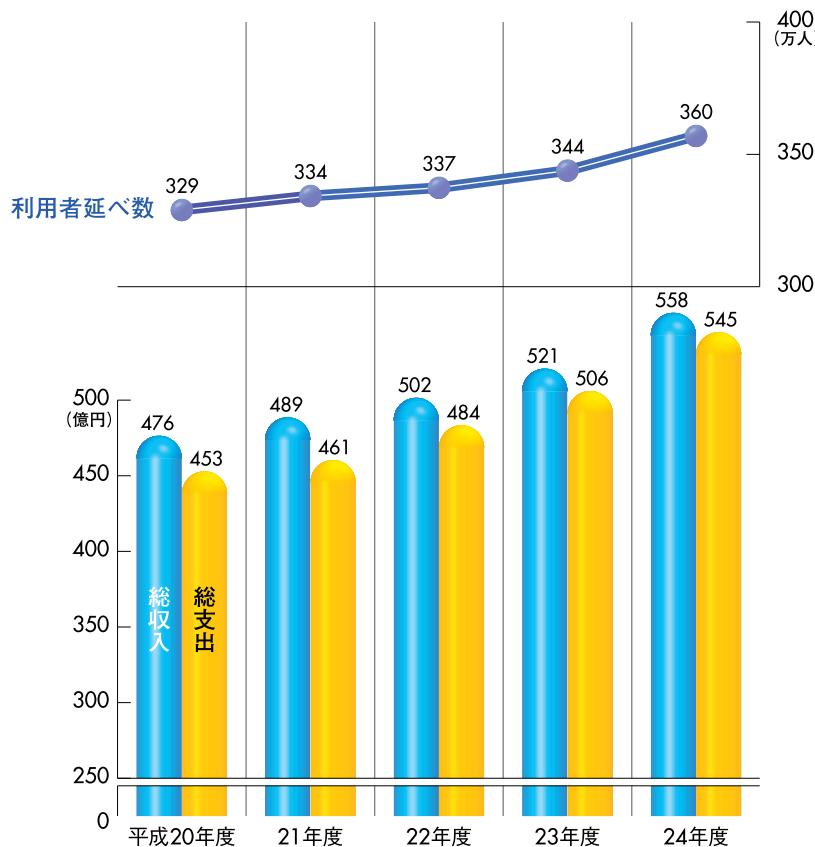
2. 福祉施設等

平成24年度の介護老人保健施設、福祉施設・事業386施設においては、延べ約360万人の利用者がありました。福祉施設は年々施設・定員数が増加しており、収入・支出額も同様の伸びを示しています。

福祉施設等の事業概要

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
施設・事業数	348	353	365	362	386
定員（人）	7,734	7,893	7,813	8,022	8,193
利用者延べ数（人）	3,289,859	3,342,553	3,374,117	3,438,705	3,596,955
総収入額（千円）	47,645,809	48,871,107	50,157,120	52,093,587	55,782,926
総支出額（千円）	45,295,831	46,054,283	48,348,422	50,605,891	54,499,227

福祉施設等の利用者数と収支



第2章 環 境

1 2 3 4 5 6 7

1. 環境マネジメント体制		
1. エネルギー管理担当者等の配置状況	27	
2. 組織図	28	
3. ISO14001、またはエコアクション21の取得施設	29	
2. エネルギー消費の状況と低減対策		
1. 消費エネルギー量と原単位	30	
3. 温室効果ガス排出量と低減対策		
1. 温室効果ガス排出量	32	
4. 環境保全のための取り組み		
1. 省エネ・温暖化防止に関する取り組み状況	33	
2. 省エネ・温暖化防止に関する取り組み事例	34	
3. 法人（本部）の取り組み	38	
5. 紙資源、グリーン購入と低減対策		
1. 紙資源投入量	40	
2. グリーン購入・調達の状況	40	
3. 紙資源低減のための取り組み状況	40	
6. 水資源投入量と低減対策		
1. 水資源投入量	41	
2. 水資源低減のための取り組み状況	41	
7. 総排水量		
1. 総排水量	42	
8. 廃棄物の排出量と低減対策		
1. 廃棄物排出量	43	
2. 再利用資源の種類と量	43	
9. 大気汚染、生活環境への負荷量と低減対策		
1. 大気汚染防止法に基づく汚染物質排出量	44	
10. 化学物質の排出量と低減対策		
1. 化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質の排出量、移動量	45	
2. 大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質のうち指定物質の排出濃度	45	
3. 土壤・地下水汚染状況	45	
4. ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況	45	
5. 水質汚濁防止法に基づく排出水及び特定地下浸透水中の有害物質の濃度	45	
11. 環境コミュニケーションの状況		
1. 情報開示、ステークホルダーとの懇談会の状況	46	
12. 環境に関する社会貢献活動の状況		
1. 環境保全に関する団体や地域の活動への参画状況	47	
13. 環境に関する規制の遵守状況		
1. 省エネ法関係	48	
2. 廃棄物関係	48	
3. 排水関係	48	
14. 環境会計		
1. 環境会計	49	
15. 環境効率		
1. 単位当たりのCO ₂ 換算総排出量	50	
2. 事業収益当たりのCO ₂ 換算総排出量	50	
3. 患者・利用者延数当たりのCO ₂ 換算総排出量	50	



1 環境マネジメント体制

1. エネルギー管理担当者等の配置状況

省エネ法に基づき、第1種および第2種エネルギー管理指定工場にエネルギー管理員を配置するほか、すべての支部・施設にエネルギー管理担当者を配置し、省エネ対策を進めています。

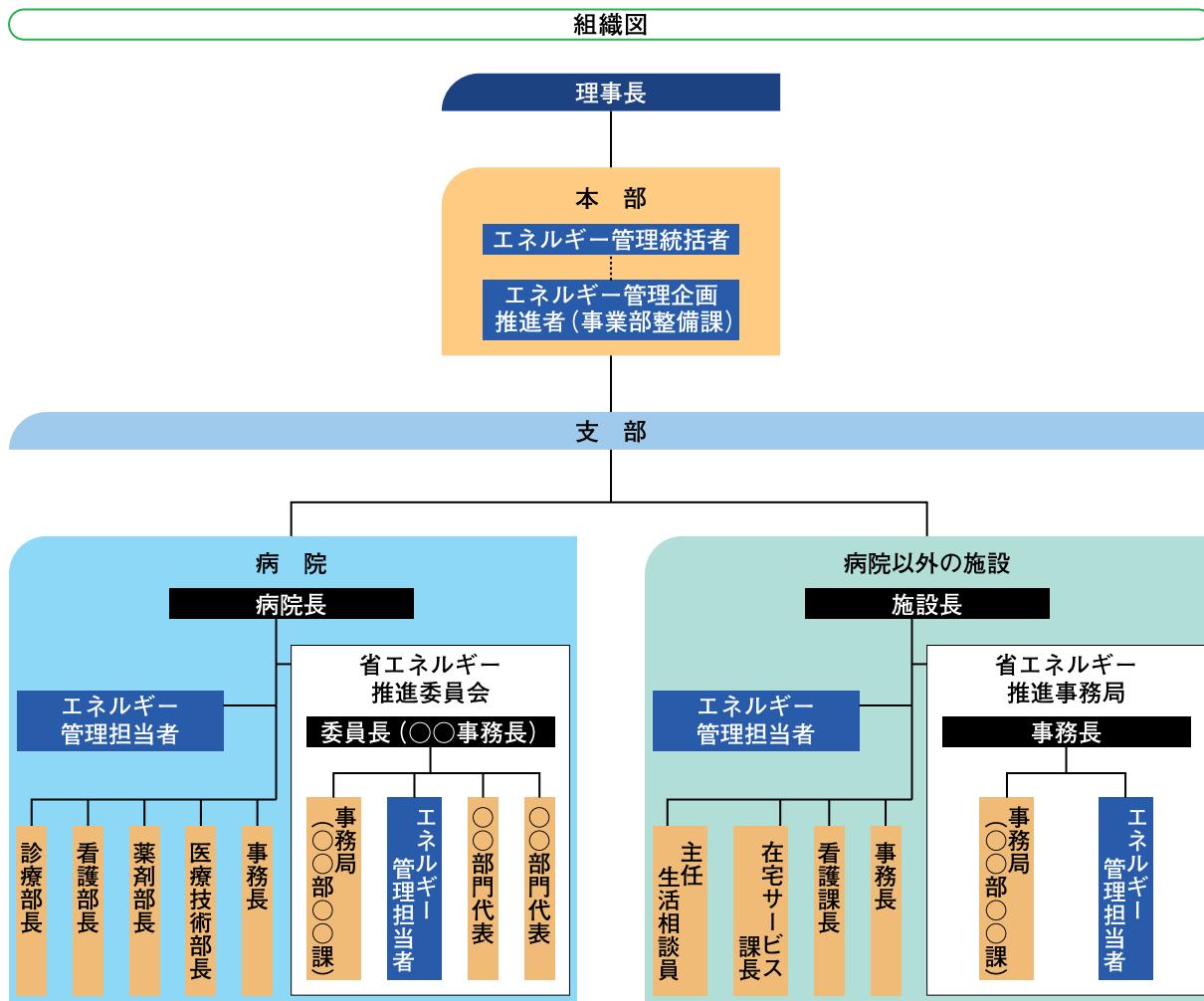
エネルギー管理指定工場

(平成25年4月1日現在)

No.	指定区分	支部	病院名
1	第1種 (7病院)	栃木県	宇都宮病院
2		東京都	中央病院
3		神奈川県	横浜市東部病院
4		福井県	福井県済生会病院
5		大阪府	中津病院
6		大阪府	吹田病院
7		熊本県	熊本病院
8	第2種 (21病院)	山形県	山形済生病院
9		茨城県	水戸済生会総合病院
10		茨城県	龍ヶ崎済生会病院
11		群馬県	前橋病院
12		埼玉県	川口総合病院
13		千葉県	習志野病院
14		神奈川県	横浜市南部病院
15		新潟県	新潟第二病院
16		石川県	金沢病院
17		静岡県	静岡済生会総合病院
18		三重県	松阪総合病院
19		滋賀県	滋賀県病院
20		大阪府	野江病院
21		大阪府	茨木病院
22		大阪府	千里病院
23		岡山県	岡山済生会総合病院
24		広島県	広島病院
25		山口県	下関総合病院
26		愛媛県	今治病院
27		福岡県	福岡総合病院
28		長崎県	長崎病院

2. 組織図

本部にエネルギー管理統括者（1名）とエネルギー管理企画推進者（1名）を配置し、全国の各支部・施設のエネルギー管理担当者を統括しています。





3. ISO14001、またはエコアクション21の取得施設

ISO14001、またはエコアクション21の取得施設

(平成25年4月1日現在)

No.	支部	施設名	ISO14001 初回認証日	エコアクション21 初回登録日	主な取り組みの効果
1	静岡県	静岡済生会 総合病院		平成23年 2月14日	電力のピークカット運動、省エネ電球の導入、リサイクルペーパー＆段ボール、グリーンカーテン等に取り組み、概ねエネルギー消費量を減らすことができた。
2	大阪府	吹田病院	平成17年 4月27日	平成21年 1月13日	平成24年度のエネルギー全項目(電気、ガス、水、CO ₂)において、対前年1%減の環境目標を達成した。 具体的活動: クランプ式電気計測器による部署別電気周知、節水型トイレ導入、エコアクションラウンド、院内環境教育
3	福岡県	八幡総合病院	平成22年 3月15日		<ul style="list-style-type: none"> ●平成22年11月5日 GPN第12回グリーン大賞審査員奨励賞受賞 ●平成22年度版(済生会八幡総合病院)環境白書 ●平成23年11月22日 第5回北九州市WLB表彰(市長賞受賞) ●平成24年11月22日 第6回北九州市WLB表彰(個人賞受賞)

2 エネルギー消費の状況と低減対策

1. 消費エネルギー量と原単位（平成24年度省エネ報告の概要）

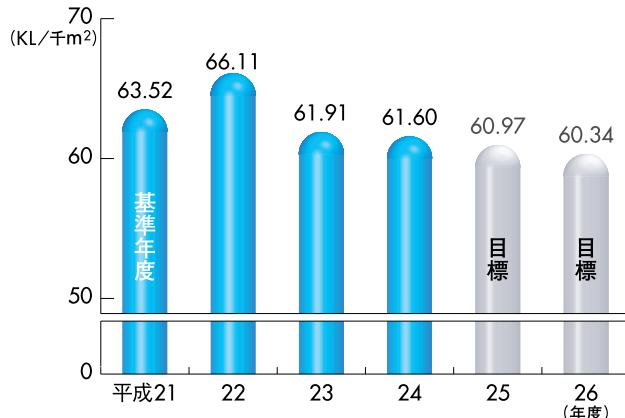
平成24年度に済生会全体で消費したエネルギー消費量を重油に換算した原油換算値は125,684kL、CO₂排出量は261,934tCO₂でした。

原油換算値を総延床面積で除したエネルギー消費原単位は61.6kL/千m²で、平成21年度比-3.0%となり、省エネ法に定める削減目標の年1%の削減を達成しています。

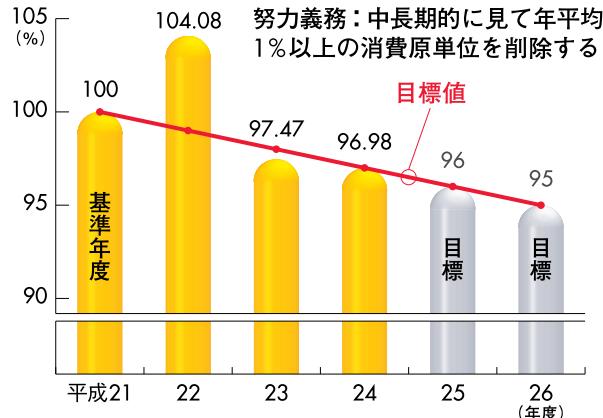
消費エネルギー量と原単位

項目	平成21年度 (2009)	22年度 (2010)	23年度 (2011)	24年度 (2012) (対21年度)
①原油換算値 [kL]	123,554	128,900	124,947	125,684 (1.7%増)
②CO ₂ 排出量 [tCO ₂]	236,087	232,371	227,498	261,934 (10.9%増)
③総延べ床面積 [m ²]	1,945,076	1,949,743	2,018,308	2,040,399
④平均原単位 [kL/千m ²]	63.5	66.1	61.9	61.6 (3.0%減)

エネルギー消費原単位の推移



基準年度に対する割合



※エネルギー消費原単位 = エネルギー使用量(原油換算kL) ÷ 延べ床面積(千m²)



エネルギー消費量の内訳は以下のとおりです。

エネルギー消費量の内訳

(平成24年度)

種別	単位	医療施設	福祉施設他	合計	医療施設の割合 (%)
延べ床面積	m ²	1,705,483	334,916	2,040,399	83.6
原油換算	kL	111,017	14,667	125,684	88.3
原単位	kL/千m ²	65.2	44.6	61.6	—
CO ₂	tCO ₂	229,827	32,107	261,934	87.7
電力	kWh	273,265,879.8	52,904,275.1	326,170,154.9	83.8
発電量	kWh	18,011,360.0	0	18,011,360.0	100.0
都市ガス13A	m ³	23,630,127.0	3,004,857.3	26,634,984.3	88.7
灯油	L	1,190,502.2	740,066.3	1,930,568.5	61.7
A重油	L	6,559,637.0	2,111,850.0	8,671,487.0	75.6
軽油	L	1,575.0	15,980.0	17,555.0	9.0
ガソリン	L	506.7	23,098.3	23,605.0	2.1
LPG	t	222.5	327.6	550.1	40.4
冷水	GJ	0	800.0	800.0	0
温水	GJ	0	968.0	968.0	0
蒸気	GJ	0	93.0	93.0	0



3 温室効果ガス排出量と低減対策

1. 温室効果ガス排出量

平成24年度の二酸化炭素(CO₂)排出量は、261,850.3 t-CO₂で、前年度比10.9%の増加となりました。これは、施設数の増加、増改築による患者・利用者の増加等によるもののか、国内の発電が原子力から火力へ移行したことにより各電力会社の換算係数が上がったことが原因と考えられます。

二酸化炭素(CO₂)のほか、メタン(CH₄)が2施設から検出されました。主に排水の浄化槽で発生したものです。その他の温室効果ガスは排出していません。

温室効果ガス排出量 (平成24年度)		
種別	排出量(t-CO ₂)	施設数
①二酸化炭素(CO ₂)	261,850.3	182
②メタン(CH ₄)	65.7	2
③一酸化二窒素(N ₂ O)	0	0
④ハイドロフルオロカーボン(HFCs)	0	0
⑤パーフルオロカーボン(PFCs)	0	0
⑥六フッ化硫黄(SF ₆)	0	0
⑦その他	0	0



4 環境保全のための取り組み

1. 省エネ・温暖化防止に関する取り組み状況

平成24年度に各支部・施設が、省エネ・温暖化防止のために実施した取り組みの概要は以下のとおりです。84.1%の施設が照明の間引きや空調温度管理等のこまめな節電活動に取り組んでいます。5施設に1施設がLED電球の導入に取り組んでいます（一部含む）。

		種 別	施設数	割合 (%)
熱源関係	の高効率機器導入	コーポレーティブ設備	7	3.8
		エコキュート、ヒートポンプ	6	3.3
		ESCO事業	5	2.7
		その他の機器	12	6.6
	デマンド装置設置	10	5.5	
	インバーター導入	6	3.3	
	中央監視装置整備	3	1.6	
	省エネファンベルト導入	1	0.5	
	空調機器の適正管理・運転	11	6.0	
	LED電球導入	39	21.4	
照明関係	高効率照明導入	9	4.9	
	高効率安定器導入	3	1.6	
	センサースイッチの導入	2	1.1	
	照明の間引き、空調温度管理等節電活動	153	84.1	
その他	遮熱フィルム貼付	9	4.9	
	太陽光発電	3	1.6	
	遮光カーテンの併用	2	1.1	
	緑のカーテン	2	1.1	
	その他	127		

※重複回答あり。施設内の一部に実施したものも含む



2. 省エネ・温暖化防止に関する取り組み事例

①設備改善による省エネの取り組み【栃木県支部宇都宮病院】

《1-1》事業の目的・概要

宇都宮病院では、熱源設備の老朽化に伴い、平成22年、高効率天然ガスコージェネレーション、高効率排熱投入型蒸気だき吸式冷凍機、高効率ボイラーなどに更新し、併せて各種ポンプのインバーター化、高効率照明の導入を行い省エネルギーを図ることにしました。

エネルギー使用量や運転状態を計測・監視・分析することで、最も効率的な運用を行い、エネルギー消費量の低減と環境負荷の低減を図るものであります。

なお、この事業はESCO事業者と共同で行うことにより、ESCO事業者のノウハウを活用し、かつ長期的な省エネルギー対策を計画することとなりました。



栃木県・宇都宮病院外観



CGS設備



蒸気ジェネリンク

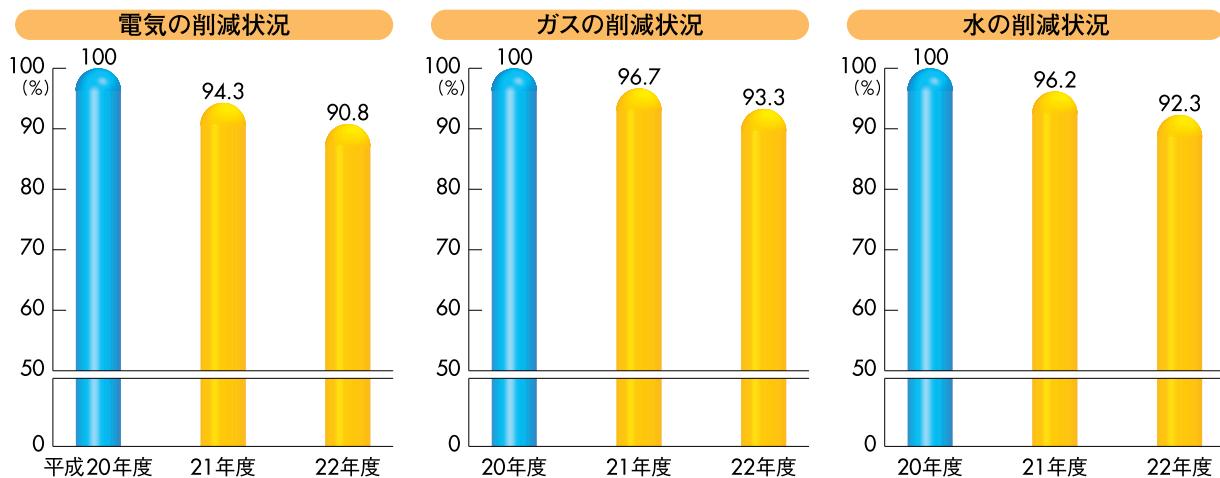


小型貫流ボイラー

《1-3》導入の効果

平成20～22年度の省エネルギー効果は、年間の1次エネルギー量を31,310GJ削減でき、省エネルギー率は17.7%とすることことができました。

CO₂削減効果は、年間CO₂削減量が1,508トンで、CO₂削減率は23.5%となりました。消費原単位でみると9.2%の削減となっています。



平成24年度は、コーデネレーションシステムの適正運用をさらに進め、またLED電球の導入等も進めた結果、エネルギー消費原単位でみると、平成20年度比で13.0%の削減を達成しています。



②運用改善による省エネの取り組み【大阪府支部吹田病院】

《2-1》事業の目的・概要

吹田病院では、平成17年度にISO14001の認証を取得していましたが、平成21年度にエコアクション21の認証を取得し、その取り組みを進めてきました。



大阪府・吹田病院外観

ISO14001とエコアクション21(EA21)との比較

	ISO14001	エコアクション21 (EA21)
標準作成	国際標準化機構	環境省
規格	JISQ14001：2004	エコアクション21ガイドライン2004年版
認証登録主体	各登録機関	認定審査人
登録機関の認定	日本適合性認定協会（JAB）	環境省
推進機関（国）	経済産業省	環境省
要求事項	18項目	13項目
計画（方針・目標）	組織全体の方針・目標に従って、各部署ごとに目標、実施計画を立てる	組織全体の方針・目標（必須項目がある） ①電力・燃料消費に伴う二酸化炭素排出量の削減 ②各廃棄物の量的把握と削減計画の実施 ③節水 ④化学物質使用量の削減 ⑤グリーン購入の推進
計画実施	内部での実施と利害関係者とのコミュニケーション	環境活動レポート（実施・把握状況）の公表が必須
状況確認・評価	各部署での環境側面の計測 内部監査が必須	必須環境負荷（CO ₂ 、廃棄物、水使用量等）の把握 内部監査年1回以上必須
全体評価と見直し	マネジメントレビュー	代表者による評価と見直し
認証・登録料金	数百万円	数十万円

《2-2》活動内容（平成23年度）

■活動計画

省エネの見える化

- CO₂（電気およびガス）、水、廃棄物の削減（対前年度比1%減）
- 化学物質使用量の削減（対前年度比1%減）
- グリーン購入の推進（品目数10%UP）



■行動計画

- ①環境法の職員周知および遵守
- ②エコアクション21ガイドライン2009年版の周知
- ③全職員（一般、管理職、特別職）の環境教育（年1回以上）
- ④環境についての内部監査（年1回以上）
- ⑤グリーンマーク品目数確認（年2回）
- ⑥化学物質事故を想定した訓練実施
- ⑦環境経営マニュアル実施

■主な活動

- ①電気使用の削減関連
 - 照明設備——電球間引の実施およびLED照明を提案
各部署の照度基準を設け、照明節約の推進
 - 空調設備——各所の温度測定実施
各所温度基準を設定し空調使用管理の方向性を固める
- ②廃棄物削減関連
 - 一般廃棄物——コピーおよびパソコンによる用紙削減を協議
患者破棄食の動向による生ごみの影響度測定
 - 感染廃棄物——感染患者（SSI）の動向を踏まえ協議
- ③その他
 - 化学物質およびグリーン製品の実状および今後の対策を協議
 - クールビズの2か月延長（5～10月末）
 - 環境ポスターの掲示
 - マイ箸運動、2Up3Down、セツデンなう、パソコン電源OFF
 - エコキヤップ運動
 - エコアクションラウンドおよび内部監査の実施

《2-3》導入の効果

導入前に比べ（平成20年度と22年度の比較）、電気使用量1.1%、ガス使用量7.8%、CO₂の排出量は1.9%を削減することができました。エネルギー消費原単位でみると、13.9%減となっています。

平成24年度は取り組みをさらに進め、エネルギー全項目（電気、ガス、水、CO₂）において、対前年1%減の環境目標を達成しました。エネルギー消費原単位でみると、平成20年度比24.5%減を達成しています。

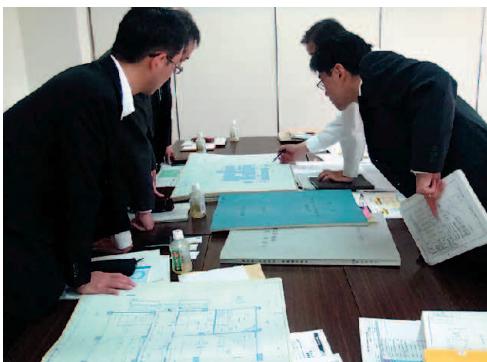


③ 法人(本部)の取り組み

《3-1》省エネ診断の実施

本部では、省エネ法に基づく年1%の削減目標を達成するため、エネルギー消費原単位の高い施設を対象に、省エネ診断を実施しています。毎年病院3か所、福祉施設1か所程度に、委託契約を締結した設備業者と共に向き、設備の設置・稼働状況を点検し、省エネの方策を検討するものです。

平成22年度から開始し、平成24年度までに20施設に対して実施しました。



省エネ診断のようす



省エネ診断結果(総括部分)

1. 省エネルギーの考え方

総括

本病院は移転後9年が経過しており、機器の法定耐用年数を過ぎております。また病院の特性上、機器の運転時間は一般建物に比べ機器の運転稼働時間が長いために機器の経年劣化が早く、燃料を多く消費しています。また建物の使用状況が殆ど変わらないにも係わらず、エネルギー使用量が毎年5%程度増加している状況です。この要因を把握する上にデータの『見える化』により原因追求をすることが可能です。そこで、エネルギー使用量を削減するため、既設設備のシステムを見直すことに加え効率の良い機器への更新をお勧めいたします。且つ、エネルギー使用量が多い原因を特定し、省エネ対策を検討する必要があります。前回の現場調査及びヒアリングをふまえ、次の省エネルギー提案を致します。

省エネルギー提案項目

- ① 空調用熱源システムの改善と高効率熱源(トップランナー)の採用
- ② 水搬送の2次ポンプ化及び変流量化の採用
- ③ 空調機の変風量制御
- ④ 高効率小型貫流ボイラの採用
- ⑤ ハイブリッド給湯の一部導入
- ⑥ 熱ロス対策の実施
- ⑦ その他 エネルギーデータの『見える化』の実現

→

省エネルギー提案実施後

エネルギー削減率 **9.7%** (過去3ヶ年建物全体比)
 CO₂削減量 **332ton/年**
 光热水費 **12,119千円/年**



《3-2》省エネ推進会議の開催

本部では、各支部・施設の責任者・担当者に省エネへの取り組みを啓蒙することにより、本会全体で省エネの推進を図るため、施設長、事務長またはエネルギー管理担当者を対象とする省エネ推進会議を年1回開催しています。

第1回目となる平成23年度は病院、24年度は福祉施設を対象とし、法人全体のエネルギー消費状況の報告や、病院・福祉施設における省エネ手法の講演のほか、事例発表を行い、活発な意見交換が行われました。

特にこの会議では、投資を必要としない運用による省エネ活動を重視し、施設職員の省エネに対する意識が向上した事例等を取り上げるようにしています。

実際に配布された省エネ推進会議の資料(一部)

日 時：平成24年12月4日（火） 14:00～17:00

場 所：済生会本部 大会議室

予定時間	内 容	資 料
14:00～14:05	開会挨拶 済生会本部 事業部理事	
14:05～14:20	平成23年度省エネ法報告について 済生会本部 事業部整備課	資料1
14:20～15:40	福祉施設におけるエネルギー管理について 委託事業者 ① エネルギーデータの分析 ② 省エネ診断の結果報告・水平展開 ③ 省エネ設備導入に向けた補助金の紹介	資料2
15:40～15:50	休憩（10分）	
15:50～16:50	事例発表・意見交換 ① 設備改善による省エネの取り組み 介護老人保健施設	資料3
	② 運用改善による省エネの取り組み 特別養護老人ホーム	資料4
16:50～17:00	全体での質疑応答・意見交換	

【配付資料】

開催要領・出席者名簿

資料1 平成23年度省エネ法報告について

資料2 福祉施設におけるエネルギー管理について

資料3 設備改善による省エネの取り組み

資料4 運用改善による省エネの取り組み

参考資料 本会施設の主な省エネの取り組みについて

参考資料 エネルギー管理標準（案）【病院以外の施設用】

参考資料 介護施設の省エネルギー対策（東京都環境局）



5 紙資源に関するグリーン購入と低減対策

1. 紙資源投入量

平成24年度に法人全体で購入したコピー用紙は、228,571,696枚（A4換算）で、購入金額は128,427,138円でした。

2. グリーン購入・調達の状況

グリーン購入とは、製品やサービスを購入する際に、環境を考慮して、必要性をよく考え、環境への負荷ができるだけ少ないものを選んで購入することであり、その状況は以下のとおりです。

グリーン購入・調達の状況 (平成24年度)

種別	金額(円)	施設数
コピー用紙	3,799,383	8
トイレットペーパー	6,592,507	13
文具その他	25,889,433	59
合計	36,281,323	80

※重複回答あり

3. 紙資源低減のための取り組み状況

紙資源の消費を低減するためのコピー用紙等の両面活用を66施設（36.3%）が取り組んでいるほか、インターネット・電子媒体の活用に取り組んでいる施設もあります。



6 水資源投入量と低減対策

1. 水資源投入量

平成24年度に使用した水資源の量は6,819,654.0m³で、使用料金は1,165,620,568円でした。うち、使用量でみると上水道が46.1%を占めています。

水資源投入量 (平成24年度)			
種別	使用量 (m ³)	割合 (%)	料金 (円)
上水	3,141,023.0	46.1	1,022,947,990
地下水	1,259,283.0	18.5	140,202,605
工業用水	2,416,478.0	35.4	2,469,973
雨水	2,870.0	0.04	0
河川海水	0.0	0.0	0
合計	6,819,654.0	100.0	1,165,620,568

2. 水資源低減のための取り組み状況

節水のための取り組みは、節水コマ導入が最も多く76施設（41.8%）で導入しています。

水資源低減のための取り組み (平成24年度)		
種別	施設数	割合 (%)
節水コマ導入	76	41.8
元栓の流量調整	26	14.3
節水の啓蒙	25	13.7
自動水栓導入	12	6.6
地下水の活用	7	3.8
雨水利用	4	2.2
節水型機器導入	2	1.1
その他	17	9.3
合計	169	

※重複回答あり。割合は、母数を拠点数（182）とした値



7 総排水量

1. 総排水量

平成24年度の排水量は3,509,717.5m³で、使用料金は811,198,861円でした。うち、排水量でみると下水道が90.4%を占めています。

総排水量

(平成24年度)

種別	排水量 (m ³)	割合 (%)	料金 (円)
下水道	3,172,188.5	90.4	801,358,097
河川	337,529.0	9.6	9,840,764
湖沼	0.0	0.0	0
海域	0.0	0.0	0
合計	3,509,717.5	100.0	811,198,861



8 廃棄物の排出量と低減対策

1. 廃棄物排出量

平成24年度の廃棄物排出量は43,970.4m³でした。廃棄方法については、一般廃棄物の一部に自治体回収の施設がありましたが、ほぼすべての施設が産廃処理業者に委託する方法を採用しています。

廃棄物排出量

(平成24年度)

種別	廃棄量 (m ³)
一般	17,862.1
産業	8,645.4
感染	17,462.9
合計	43,970.4

2. 再利用資源の種類と量

廃棄物削減の取り組みとして資源の再利用（リサイクル）に取り組んだ施設の状況は以下のとおりです。すべての施設がリサイクル業者に委託する方法を採用しています。

再利用資源の種類と量

(平成24年度)

種別	施設数	割合 (%)
古紙	42	23.1
ペットボトル	18	9.9
ビン・カン	13	7.1
生ごみ	4	2.2
一般ごみ	4	2.2
プラスチック	3	1.6
電池・家電	3	1.6
感染性廃棄物	3	1.6
フィルム	3	1.6
什器	3	1.6
廃油	2	1.1
その他	3	1.6
合計	101	

※重複回答あり。割合は、母数を拠点数（182）とした値



9 大気汚染、生活環境への負荷量と低減対策

1. 大気汚染防止法に基づく汚染物質排出量

大気汚染防止法に基づく汚染物質のうち、平成24年度に排出した汚染物質の状況は以下のとおりです。すべての施設が法律の基準排出量を下回っています。

大気汚染防止法に基づく汚染物質排出量			(平成24年度)
種別	排出量 (t)	施設数	排出する機器・業務
硫黄酸化物 (SOx)	228.9	14	空調・給湯機器、発電機、滅菌業務
窒素酸化物 (NOx)	4,980.3	22	空調・給湯機器、発電機、滅菌業務
揮発性有機化合物 (VOC)	3.0	2	病理解剖薬品
ばいじん等	0.2	3	蒸気ボイラー等

2. 騒音規制法に基づく騒音等の状況

騒音規制法の基準値を超えて騒音を発する状況はありませんでした。

3. 振動規制法に基づく振動等の状況

振動規制法の基準値を超えて振動を発する状況はありませんでした。

4. 悪臭防止法に基づく悪臭等の状況

悪臭防止法の基準値を超えて悪臭を発する状況はありませんでした。



10 化学物質の排出量と低減対策

1. 化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質の排出量、移動量

化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質のうち、平成24年度に排出した対象物質の状況は以下のとおりです。すべての施設が法律の基準排出量を下回っています。石綿については、適正な方法で処理を行い、人体被害、外部への流出はありませんでした。

化学物質の排出量 (平成24年度)				
種別	排出量 (kg)	移動量 (kg)	施設数	排出する業務内容
トルエン	0.000002	0	1	検査薬
臭化メチル	0	0	0	
石綿	2.0	2.0	1	増改築工事
エチレンオキシド	2,823.8	0	23	滅菌薬
メチルナフタレン	0	0	0	
エチレングリコール、キシレン、 ホルムアルデヒド、メタノール、 ホルマリン等	微量	微量	9	検査試薬、滅菌薬、 臓器標本

2. 大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質のうち指定物質の排出濃度

大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質における指定物質の排出はありませんでした。

3. 土壤・地下水汚染状況

土壤・地下水の汚染状況はありませんでした。

4. ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況

ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況はありませんでした。

5. 水質汚濁防止法に基づく排出水および特定地下浸透水中の有害物質の濃度

水質汚濁防止法に基づく排出水および特定地下浸透水中の有害物質の排出はありませんでした。



11 環境コミュニケーションの状況

1. 情報開示、ステークホルダーとの懇談会の状況

情報開示については、多くの施設がそれぞれの省エネに対する取り組みをホームページや広報誌、施設内掲示等で広く患者・利用者の皆さんにお知らせしているほか、エコアクション21、ISO14001を取得している3施設が環境活動レポート、または環境白書を作成し、外部に公表しています。

ステークホルダーとの懇談会については、現状では積極的に行っている施設はありませんでした。



12 環境に関する社会貢献活動の状況

1. 環境保全に関する団体や地域の活動への参画状況

平成24年度は、38施設が環境保全に関する団体や地域の活動への参画しています。

環境保全に関する団体や地域の活動への参画状況

(平成24年度)

支部	施設名	団体・活動名
植栽活動		
岩手県	北上済生会病院	北上市花いっぱい運動推進協議会
環境省チャレンジ25		
埼玉県	川口総合病院、川口健診センター、川口乳児院	チャレンジ25 (CO ₂ 削減運動等)
ペットボトルのキャップ回収		
新潟県	介護老人保健施設ケアホーム三条	せかいのつばさ
新潟県	特別養護老人ホーム長和園、 三条市西四日町デイサービスセンター、 小規模多機能型居宅介護施設なでしこ嵐南	エコキャップ推進協会
大阪府	吹田病院	一般社団法人イーコトキャップ
施設主催の清掃活動		
岩手県	特別養護老人ホーム百楽苑	百楽苑家族会
福井県	福井県済生会病院	事務部清掃活動
熊本県	熊本病院	エコ活動
熊本県	熊本福祉センター	熊本市一斉清掃等
熊本県	みすみ病院	清掃活動
地域主催の清掃活動		
山形県	介護老人保健施設フローラさいせい	藤森自治会公園清掃活動
山形県	特別養護老人ホームながまち荘	長町町内会清掃活動
神奈川県	障害者支援施設金沢若草園	平潟町内会・公園環境清掃
滋賀県	滋賀県病院	ごみゼロ大作戦
大阪府	泉尾特別養護老人ホーム大正園	町内会等
奈良県	奈良病院	大安寺西地区社会福祉協議会
和歌山県	有田病院、介護老人保健施設ライフケア有田	町内清掃
岡山県	岡山済生会総合病院、岡山済生会看護専門学校	日本列島クリーン大作戦
岡山県	岡山済生会ライフケアセンター	小さな親切運動
岡山県	介護老人保健施設中荘	町内溝清掃
山口県	湯田温泉病院	ふしの川清掃活動
佐賀県	特別養護老人ホームめずら荘	クリーン活動
佐賀県	軽費老人ホーム唐津市寿楽荘	ラブアース・クリーンアップ
長崎県	特別養護老人ホームなでしこ荘	市民大清掃
その他		
福岡県	八幡総合病院	GPNグリーン購入ネットワーク、 エコスクール



13 環境に関する規制の遵守状況

1. 省エネ法関係

環境に関して行政当局から指導を受けた状況は次のとおりですが、いずれも改善されています。

省エネ法関係

(平成24年度)

No.	支 部	施設名	指導の状況	改善状況
1	福井県	福井県済生会病院	経済産業省から管理標準の設定状況および実施状況について指導を受けた。	平成24年6月6日に改善報告済み(平成24年4月1日改善済み)。

2. 廃棄物関係

廃棄物関係

(平成24年度)

No.	支 部	施設名	指導の状況	改善状況
5	岩手県	岩泉病院	一般廃棄物に医療系廃棄物が混入していた事実が判明し、岩泉町から文書にて改善の勧告を受けた。	一般と産廃の保管庫を区分化し、分別方法の見直しを実施。現在は適正に処理している。
148	愛媛県	姫原特別養護老人ホーム	松山市から、デイサービス利用者のオムツ処分については産業廃棄物で処分するよう指導を受けた。	デイサービスで使用するオムツの廃棄場所を別途用意し、産業廃棄物として処分。

3. 排水関係

排水関係での違反等はありませんでした。



14 環境会計

1. 環境会計

各支部・施設が環境保全に要した投資額、費用の額は総額約4億8,000万円で、1施設平均約266万円です。

環境会計

(平成24年度)

項目	主な取り組み内容	施設数	金額（千円）
①公害防止	感染性廃棄物の熔炉処理、ばい煙測定・保守、重油タンク清掃・検査等	6	33,550
②温暖化防止	屋上庭園緑化、屋上に遮熱塗料を塗布、エコカーの導入	12	74,562
③省エネ	ESCO事業・コーチェネレーションシステム導入、空気式ヒートポンプ・業務用エコキュート導入、デマンド監視装置設置、LED照明・高効率照明器具導入等	44	350,586
④資源循環	リサイクル処分料、エコロジーガーデンの採用等	5	5,071
⑤グリーン購入	事務用品、トイレットペーパー等	16	20,706
合計		83	484,478



15 環境効率

1. 単位あたりのCO₂換算総排出量

環境効率とは、一般的な企業においては、製品やサービスなどによって生み出す価値を、その創出に伴う環境負荷で割ったものとしています。国際団体の「持続可能な発展のための世界経済人会議（WBCSD）」が平成3年（1991）に初めて提唱しました。より小さな環境影響で、より大きな価値を創出することを目的に、企業や製品の競争力を測る指標の一つとして使われています。

環境効率の明確な定義はなく、考え方や計算式は企業などによって異なっています。一般には、性能や機能、売上高などを分子とし、資源投入量や消費エネルギー、CO₂排出量などを分母として算出します。製品・事業の価値を高めるか、環境負荷を小さくすれば、数値は大きくなり、環境効率は高くなります。

医療、福祉の業界ではこの指標はまだ浸透していませんので、ここでは以下の二つの算式によって導き出される数値を環境効率指標とすることにしました。これらの指標は、法人内における省エネ対策の検討などに利用することを目的として算出しました。

①事業収益あたりのCO₂換算総排出量

$$[\text{CO}_2\text{換算総排出量 (t-CO}_2)] \div [\text{事業収益 (百万円)}]$$

②患者・利用者延数あたりのCO₂換算総排出量

$$[\text{CO}_2\text{換算総排出量 (t-CO}_2)] \div [\text{患者・利用者数 (千人)}]$$

2. 事業収益あたりのCO₂換算総排出量

①医療施設

$$[217,304 (\text{t-CO}_2)] \div [499,574 (\text{百万円})] = 0.43 (\text{t-CO}_2 \text{/百万円})$$

②福祉施設等

$$[27,992 (\text{t-CO}_2)] \div [28,755 (\text{百万円})] = 0.97 (\text{t-CO}_2 \text{/百万円})$$

3. 患者・利用者延べ数あたりのCO₂換算総排出量

①医療施設

$$[217,304 (\text{t-CO}_2)] \div [18,842 (\text{千人})] = 11.53 (\text{t-CO}_2 \text{/千人})$$

②福祉施設等

$$[27,992 (\text{t-CO}_2)] \div [28,488 (\text{千人})] = 0.98 (\text{t-CO}_2 \text{/千人})$$

第3章 雇 用

1 2 3 4 5 6 7

1. 労働力の内訳	
1. 雇用形態別職員数	52
2. 短時間、短期間、高齢者雇用の状況	52
3. 年代別離職者数	52
2. 教育研修制度の状況	53
3. 男女雇用機会均等法の情報	
1. 管理職の男女別割合	53
2. 「女性労働者の能力発揮促進のための企業の自主的取組に関するガイドライン」への対応	53
4. 障害者の雇用の促進等に関する法律による 障害者の雇用状況	54
5. 福利厚生の状況	
1. 産前・産後休業、育児休業の取得状況	55
2. 子育て支援の取り組み	55
3. 有給休暇及び法定外休暇の取得状況	56
6. 労使関係の状況	
1. 労働紛争・訴訟等の状況	57
2. 労働基準監督局からの指導、勧告等の状況	57
7. 職場環境改善の取り組み状況	
1. セクシャルハラスメント防止に関する方針の明確化と 周知の状況	57
2. 苦情窓口の設置と周知の状況	57
3. その他のいじめ防止の取り組み状況	57
4. 「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」への 対応	57



1 労働力の内訳

1. 雇用形態別職員数（平成24年4月1日現在）

平成24年4月1日現在の雇用形態別職員数（常勤換算数）は、全体で41,008.0人、そのうち常勤職員が80.8%を占めます。

雇用形態別職員数 (平成24年4月1日現在)

種 別	換算数 (人)	割合 (%)
常 勤	33,142.1	80.8
非常勤	3,264.5	8.0
委託派遣	3,194.3	7.8
嘱 託	1,082.9	2.6
その他	324.2	0.8
合 計	41,008.0	100.0

2. 短時間、短期間、高齢者雇用の状況

雇用形態別職員数のうち、短時間勤務職員、短期間雇用職員、再雇用等高齢者の状況は以下のとおりです。看護師確保および子育て支援の取り組みとしての短時間勤務が3.5%ありました。

短時間、短期間、高齢者雇用 (平成24年4月1日現在)

種 別	換算数 (人)	全職員に占める割合 (%)
短時間	1,427.6	3.5
短期間	208.1	0.5
高齢者	602.9	1.5

3. 年代別離職者数

平成24年度の離職者数は、4,915人で、30代（35.5%）が最も多く、次いで20代（29.2%）が続いています。

全労働者数に対する離職者数の割合（離職率）は12.0%でした。厚生労働省の平成24年雇用動向調査結果によると、全業種の離職率は14.8%、医療・福祉業は13.9%でしたので、比較的低い離職率となっています。

年代別離職者数 (平成24年度)

種 別	実数 (人)	割合 (%)
10代	12	0.2
20代	1,436	29.2
30代	1,747	35.5
40代	864	17.6
50代	513	10.4
60代	311	6.3
70代以上	32	0.7
合 計	4,915	100.0



2 教育研修制度の状況

毎年度、職員教育研修計画を策定して研修を進めている施設は118施設（64.8%）でした。その他の施設も年間の計画は策定していないものの、外部研修機関を利用して職員研修を進めています。

3 男女雇用機会均等法の情報

1. 管理職の男女別割合

平成24年度の女性管理職の割合は43.8%でした。看護職や介護職に女性が多い状況を表しています。政府は「社会のあらゆる分野において、平成32年（2020）までに、指導的地位に女性が占める割合が、少なくとも30%程度になるよう期待」（平成15年6月20日男女共同参画推進本部決定）としています。

管理職の男女別割合		
性 別	人数（人）	割合（%）
男 性	1,762	56.2
女 性	1,375	43.8
合 計	3,137	100.0

2. 「女性労働者の能力発揮促進のための企業の自主的取組に関するガイドライン」への対応

済生会の各施設では、施設内保育所の設置、短時間正職員雇用制度、資格取得支援補助金制度等、働く女性の支援に取り組んでいます。特に医療施設では、看護職のワークライフバランスに取り組む施設が多くなってきています。

山口県支部の下関総合病院、湯田温泉病院、山口地域ケアセンターでは、県主催の「やまぐち男女共同参画推進事業」の認証を受け、仕事と家庭・地域生活の両立支援、男女が共に働きやすい職場環境づくり、女性の能力活用等に取り組んでいます。



4 障害者の雇用の促進等に関する法律による 障害者の雇用状況

障害者雇用に関しては、障害者の雇用の促進等に関する法律において法定雇用率が定められており、済生会でもその推進を図っています。済生会の雇用率は2.18%で、法定雇用率の1.8%を超える成果となっています。法定雇用率は平成25年4月1日に改正され、新基準では2.0%となりましたが、それをも上回る状況でした。



5 福利厚生の状況

1. 産前・産後休業、育児休業の取得状況

平成24年度の産前・産後休業、育児休業については、それぞれ高い取得率となっています。

産前・産後休業、育児休業の取得状況

(平成24年度)

種別	人数(人)	対象者に対する 取得者の割合(%)
産前休業	対象者数 1,433	93.1
	取得者数 1,334	
産後休業	対象者数 1,362	98.7
	取得者数 1,344	
育児休業	対象者数 1,753	96.3
	取得者数 1,688	

※産後休業の未取得者については、労働基準法第65条に定める産後6週間以内および医師が認めていないものは含まれない

2. 子育て支援の取り組み

子育て支援の取り組みとして施設内保育所を設置・運営している施設は61施設(33.5%)でした。施設内保育所では、病児保育、夜間保育、24時間保育を行っている保育所もあります。

短時間、短期間、高齢者雇用

(平成24年度)

種別	施設数	全施設数に対する 割合(%)
施設内保育所の設置・運営	61	33.5
病児保育の実施	14	7.7
夜間保育の実施	6	3.3
24時間保育の実施	2	1.1
保育料補助制度	4	2.2
短時間勤務制度	15	8.2
子の看護休暇制度	5	2.7



3. 有給休暇および法定外休暇の取得状況

平成24度の有給休暇について、施設が付与した年次有給休暇日数（繰り越し日数は除く）は、職員1人平均18.5日、そのうち職員が取得した日数は7.7日で、取得率は41.6%でした。

厚生労働省の平成24年就労条件総合調査結果によると、全業種の企業が付与した年次有給休暇日数（繰り越し日数は除く）は、労働者1人平均18.3日、そのうち労働者が取得した日数は9.0日で、取得率は49.3%。医療・福祉業では、それぞれ15.0日、7.1日、47.5%となっています。

有給休暇及び法定外休暇の取得状況

(平成24年度)

種別		平均取得日数	取得率(%)
年次有給休暇	給付日数	18.5	41.6
	取得日数	7.7	
夏季休暇	給付日数	3.4	92.8
	取得日数	3.2	
年末年始休暇	給付日数	5.5	99.0
	取得日数	5.5	
創立記念日	給付日数	1.0	100.0
	取得日数	1.0	
リフレッシュ休暇	給付日数	3.7	82.3
	取得日数	3.1	
介護休暇	給付日数	19.8	10.4
	取得日数	2.1	
その他	給付日数	7.4	47.7
	取得日数	3.5	
合計	給付日数	59.3	43.8
	取得日数	25.9	



6 労使関係の状況

■■■ 1. 労働紛争・訴訟等の状況

労働紛争・訴訟等については、1施設において地位確認訴訟が4件発生しましたが、すべてが今年度中に和解予定となっています。

■■■ 2. 労働基準監督局からの指導、勧告等の状況

労働基準監督局からの指導、勧告等については、時間外労働の届出関連、勤務時間管理関連、業務委託関連、労働安全衛生委員会の開催状況等、9施設が指導を受けましたが、すべて改善済みとなっています。

7 職場環境改善の取り組み状況

■■■ 1. セクシャルハラスメント防止に関する方針の明確化と周知の状況

97施設がセクシャルハラスメント防止に関する規程等を定め、職員への周知・徹底に努めています。

■■■ 2. 苦情窓口の設置と周知の状況

97施設が労働問題等に関する苦情窓口を定め、職員への周知・徹底に努めています。

■■■ 3. その他のいじめ防止の取り組み状況

46施設が就業規則等にパワーハラスメント等禁止条項の制定、相談窓口の設置等の取り組みを行っています。

■■■ 4. 「職場におけるエイズ問題に関するガイドライン」への対応

13施設がエイズ問題に関する対応マニュアルの作成、研修会の実施等の取り組みを行っています。

第4章 労働安全衛生と人権

1 2 3 4 5 6 7

1. 労働災害件数	59
2. 労働安全衛生への支出額、1人あたりの支出額	59
3. 労働安全衛生委員会の開催状況	59
4. 安全衛生教育の実施状況	59
5. 人権に関する職員への教育研修	60



1 労働災害件数

平成24年度に発生した労働災害（労働安全衛生法による報告を行ったもの）は、済生会全体で805件、このうち死亡・高度障害・過労死等の重大事故はありませんでした。1施設あたりの労働災害件数は4.4件でした。

厚生労働省の平成12年労働安全衛生基本調査によると、全業種の従業員1,000人あたりの被災率（年千人率）は11.35でした。済生会の被災率は19.63となり、他業種よりも高い値を示しました。

医療施設では、医療現場での針刺し事故や介助中のけがが多くなっています。福祉施設では、介護中に転倒したり介護器具に手を挟まれてのけが、腰痛等が多くなっています。

2 労働安全衛生への支出額、1人あたりの支出額

平成24年度に支部・施設で支出した労働安全衛生への支出額は522,876千円で、職員1人あたりでは、16,773円を支出しました。

3 労働安全衛生委員会の開催状況

労働安全衛生委員会を設置している施設は115施設で、63.2%の施設が設置していることになります。平成24年度の平均開催回数は10.6回でした。

4 安全衛生教育の実施状況

安全衛生教育のために研修会を開催した施設は66施設で、36.3%の施設が開催しています。参加者延べ人数は11,233人でした。研修内容は、メンタルヘルスや感染対策、腰痛対策等が多くなっています。



5 人権に関する職員への教育研修

84施設が人権に関する職員研修を行っており、1施設平均94.1名の職員が受講しています。研修内容については、医療施設では医療倫理やハラスメントに関するものが多く、福祉・介護施設では高齢者虐待、身体拘束に関するものが多くなっています。

第5章 地域・社会への貢献

1 2 3 4 5 6 7

1. なでしこプラン 62

2. その他の社会貢献 63



1 なでしこプラン

昨今のわが国の社会経済情勢はデフレスパイラルと言われる経済不況、少子高齢化問題等、国民の将来不安が高まる状況となっており、リーマンショック以降の雇用問題に表れているように、医療・福祉サービスにアクセスできない人々は、減少するどころかむしろ増加しつつあります。この問題に対処するため、済生会は無料低額診療事業（以下「無低事業」と表記）を積極的に行ってています。

さらに済生会は、創立100周年にあたって創立の理念「施薬救療」に立ち返り、無低事業とともに「済生会生活困窮者支援事業」（以下「支援事業」と表記）を積極的に展開することとしました。

支援事業は、無低事業の主たる対象者である被保護者等のみならず、幅広くとらえ、ホームレス、生活困窮者集中地区の滞在者、刑務所からの出所者、DV被害者、在留外国人等の生活困窮者全般を対象とし、巡回診療、健康診断、健康相談等を行っています。支援の推進を図り、より効果的なものにするため、社会福祉協議会、福祉事務所、市役所・町村役場、更生保護施設等はもとより、それぞれの地域におけるNPO法人やボランティア団体、マスコミ等との連携強化を図っています。

平成24年度は、38支部（本会40支部のうち、管下に対象施設がない宮城・長野県支部を除く）と本部、計264事業（対前年度比21事業増）、支援延べ人数107,773人（前年度比5,328人減）でした。

ホームレスへの支援については、ホームレス専用病棟への入院患者が大きく減少したため、支援延べ人数が減少しましたが、DV被害者への支援延べ人数については年々増加傾向にあります。刑務所出所者への支援は、平成22年度から23年度にかけて2倍以上の支援延べ人数となり、24年度も増加しています。これは、更生保護施設への健診事業が大きく増加していることによるものです。在留外国人等の生活困窮者への支援は、22年度から23年度にかけ減少しましたが、医療通訳の養成やビデオ通訳システムの利用などにより、24年度は2倍以上に増加しました。僻地や過疎地域住民等への健康診断も年々増加しています。

なでしこプラン2010事業総括表(平成22年度～24年度)

指定区分	年度		平成22年度		23年度		24年度	
	事業数	取り扱い 延べ人数	事業数	取り扱い 延べ人数	前年対比 延べ人数(%)	事業数	取り扱い 延べ人数	前年対比 延べ人数(%)
1. ホームレス等	31	29,745	39	30,016	100.9%	34	24,982	83.2%
(1) 診療	9	27,853	8	27,117	97.4%	9	21,497	79.3%
(2) 健康診断	8	1,172	10	1,138	97.1%	6	1,367	120.1%
(3) 健康・医療相談	7	248	10	289	116.5%	10	302	104.5%
(4) その他	7	472	11	1,472	311.9%	9	1,816	123.4%
2. DV被害者等	7	109	11	237	217.4%	16	456	192.4%
(1) 診療	5	85	3	10	11.8%	7	72	720.0%
(2) 健康診断	0	0	2	80	—	2	16	20.0%
(3) 健康・医療相談	1	23	4	81	352.2%	4	260	321.0%
(4) その他	1	1	2	66	6600.0%	3	108	163.6%
3. 障害者・高齢者	45	50,410	48	54,661	108.4%	75	56,898	104.1%
(1) 診療	5	1,764	3	2,428	137.6%	7	15,759	649.1%
(2) 健康診断	8	2,668	12	3,627	135.9%	14	3,248	89.6%
(3) 健康・医療相談	16	14,410	14	5,595	38.8%	28	8,121	145.1%
(4) その他	16	31,568	19	43,011	136.2%	26	29,770	69.2%



年 度 指定区分	平成22年度		23年度			24年度		
	事業数	取り扱い 延べ人数	事業数	取り扱い 延べ人数	前年対比 延べ人数(%)	事業数	取り扱い 延べ人数	前年対比 延べ人数(%)
4. 刑余者等	41	2,708	52	6,220	229.7%	60	7,339	118.0%
(1) 診療	12	513	11	356	69.4%	14	585	164.3%
(2) 健康診断	24	831	28	1,808	217.6%	24	1,796	99.3%
(3) 健康・医療相談	3	80	10	3,953	4941.3%	10	345	8.7%
(4) その他	2	1,284	3	103	8.0%	12	4,613	4478.6%
5. 外国人	9	969	12	710	73.3%	18	1,709	240.7%
(1) 診療	3	169	3	138	81.7%	6	203	147.1%
(2) 健康診断	3	682	3	479	70.2%	5	526	109.8%
(3) 健康・医療相談	2	86	5	67	77.9%	3	93	138.8%
(4) その他	1	32	1	26	81.3%	4	887	3411.5%
6. 母子児童	7	684	11	740	108.2%	9	604	81.6%
(1) 診療	2	27	1	26	96.3%	1	67	257.7%
(2) 健康診断	3	372	5	393	105.6%	3	379	96.4%
(3) 健康・医療相談	1	162	3	90	55.6%	4	131	145.6%
(4) その他	1	123	2	231	187.8%	1	27	11.7%
7. その他	49	10,708	70	20,517	191.6%	52	15,785	76.9%
(1) 診療	7	2,265	8	4,441	196.1%	3	383	8.6%
(2) 健康診断	3	163	4	392	240.5%	2	2,271	579.3%
(3) 健康・医療相談	22	3,806	29	2,629	69.1%	24	3,515	133.7%
(4) その他	17	4,474	29	13,055	291.8%	23	9,616	73.7%
合 計	189	95,333	243	113,101	118.6%	264	107,773	95.3%
内 訳								
(1) 診療	43	32,676	37	34,516	105.6%	47	38,566	111.7%
(2) 健康診断	49	5,888	64	7,917	134.5%	56	9,603	121.3%
(3) 健康・医療相談	52	18,815	75	12,704	67.5%	83	12,767	100.5%
(4) その他	45	37,954	67	57,964	152.7%	78	46,837	80.8%

2 その他の社会貢献

16施設が、地域のイベントに、出張健康講座や介護教室のための講師を派遣する等の協力をしています。

第6章 コンプライアンス

1 2 3 4 5 6 7

1. 法令遵守の取り組み	
1. 法令遵守責任者、法令遵守責任者の任命	65
2. 研修状況	65
2. 環境関連以外の法律等の違反、 行政機関からの指導・勧告・命令・処分等の状況	
1. 医療法関連	66
2. 社会福祉法関連	66
3. 介護保険法関連	66
4. 労働基準法関連	66
5. 個人情報保護法関連	66
3. 環境関連以外の訴訟の状況	67
4. 行動規範策定の状況	67
5. 公益通報者保護の取り組み	67



1 法令遵守の取り組み

■ ■ ■ 1. 法令遵守責任者、副法令遵守責任者の任命

社会福祉法人恩賜財団済生会法令遵守規程を定め、本部に法令遵守責任者（1名）、各支部・施設に副法令遵守責任者（各1名）を配置して、コンプライアンスの取り組みを推進しています。

■ ■ ■ 2. 研修状況

本部では、各支部・施設におけるコンプライアンスへの取り組みを推進するため、平成23年度から副法令遵守責任者を対象にコンプライアンス研修会を実施しています。各支部・施設においても、副法令遵守責任者が中心となって職員に対するコンプライアンス研修を実施しています。



2 環境関連以外の法律等の違反、行政機関からの指導・勧告・命令・処分等の状況

■ 1. 医療法関連（5施設）

調理器具の清潔保持、職員健康管理、インシデントレポート・感染マニュアルの整備
検査室における医薬用外劇物の取り扱いについて
医療安全管理体制、院内感染予防体制、病棟管理
医療器具の滅菌処理について、医療機器の安全使用について
病室の定員遵守、毒劇薬保管について

■ 2. 社会福祉法関連（1施設）

車両運行委託契約の随意契約について

■ 3. 介護保険法関連（4施設）

運営規程の改善、事故発生の防止・発生時の対応、身体拘束への同意、介護給付費算定・取り扱い、サービス計画書作成不備
リネン庫の管理、ペーパータオルの設置、入浴時のプライバシー確保
身体拘束の手続きについて、衛生管理（レジオネラ症対策）、事故発生の防止および発生時の対応
施設サービス計画の作成について、栄養ケアマネジメントについて

■ 4. 労働基準法関連（9施設）

救急外来における当直の取扱い
時間外労働に関する協定届出、退職予定者に対する有給休暇付与日数の不足、定期健康診断結果報告書および電離放射線健康診断結果報告書の労働基準監督署への提出について
超過勤務時間について
時間外労働および休日労働について
研修医の時間外労働について
長時間労働について
宿直業務の届出
宿直業務の届出
時間外労働の適正な管理

■ 5. 個人情報保護法関連（該当なし）



3 環境関連以外の訴訟の状況

環境関連以外の訴訟については、医療訴訟が9施設（17件）で係争中となっています。

4 行動規範策定の状況

38施設が職員倫理規程等を定めています。

5 公益通報者保護の取り組み

38施設が公益通報者保護規程の制定、コンプライアンスに関する研修等を行い、職員への周知・徹底に努めています。

第7章 その他

1 2 3 4 5 6 7

1. 個人情報保護

- | | |
|---------------------|----|
| 1. 個人情報保護に関する取り組み状況 | 69 |
|---------------------|----|

2. 医療・福祉の安全

- | | |
|-------------------------|----|
| 1. 医療施設における安全に関する取り組み状況 | 69 |
| 2. 福祉施設における安全に関する取り組み状況 | 69 |

3. 支部・施設における受賞等

70



1 個人情報保護

■ 1. 個人情報保護に関する取り組み状況

個人情報保護の取り組みにおける各ポイントの実施状況は以下のとおりです。

種 別	実施率 (%)
利用目的の通知	92.4
開示、削除方法等の通知	81.9
苦情窓口の設置、通知	92.4
業務委託業者との守秘義務契約の締結	87.5
運用規則等の制定	89.6

2 医療・福祉の安全

■ 1. 医療施設における安全に関する取り組み状況

医療安全の取り組みにおける各ポイントの実施状況は以下のとおりです。

種 別	実施率 (%)
医療安全管理指針の策定	97.3
医療安全管理委員会の設置運営	86.7
医療安全管理研修実施	98.7
医薬品・医療機器の安全使用のための責任者の設置	97.3
事故報告制度等、医療安全改善の方策	98.7
相談・苦情受付窓口の設置	98.7

■ 2. 福祉施設における安全に関する取り組み状況

福祉施設の安全の取り組みにおける各ポイントの実施状況は以下のとおりです。

種 別	実施率 (%)
事故発生防止指針の策定	87.3
報告・改善策を職員に周知徹底する体制	94.9
事故発生防止委員会の設置運営	88.6
職員研修の実施	93.7
相談・苦情受付窓口の設置	97.5



3 支部・施設における受賞等

支部名	施設名	表彰内容
山形県	介護老人保健施設フローラさいせい	東日本大震災支援施設厚生労働大臣感謝状
山形県	特別養護老人ホーム愛日荘	栄養関係功労者厚生労働大臣表彰
山形県	特別養護老人ホームやまのべ荘	東日本大震災被災者受け入れに対する感謝状
山形県	特別養護老人ホームながまち荘	東日本大震災支援施設厚生労働大臣感謝状
茨城県	水戸済生会総合病院	茨城県救急医療功労者知事表彰
新潟県	三条病院	新潟県知事 災害医療救護班派遣
福井県	福井県済生会病院	日本経営品質賞（大規模部門）
滋賀県	特別養護老人ホーム淡海荘	滋賀県電力利用合理化委員会委員長賞
大阪府	泉尾特別養護老人ホーム大正園	東日本大震災支援施設厚生労働大臣感謝状
岡山県	岡山済生会ライフケアセンター	岡山市長表彰（地方自治振興）
愛媛県	今治病院	救急医療体制に関する愛媛県知事表彰
熊本県	熊本病院	厚生労働大臣賞（優良特定給食施設）

済生会 紋章の由来



露にふす 末野の小草 いかにぞと
あさ夕かかる わがこころかな

——生活に困窮し、社会の片隅で病んで
伏している人はいないだろうか、いつも気
にかかって仕方がない——

初代総裁・伏見宮貞愛親王殿下は明治45年、
本会事業の精神を野の撫子さだなるに託して歌に
お詠みになりました。その御心を、いつの
世にも忘れないようにと、撫子の花に露を
あしらった紋章にして大正元年から用いて
います。

Social Welfare Organization
Saiseikai Imperial Gift Foundation, Inc.

**社会福祉法人 恩賜
財團 済生会**

〒108-0073 東京都港区三田1-4-28 三田国際ビル21階
TEL: 03-3454-3311(代)
E-mail: headoffice@saiseikai.or.jp